平成25年度

（平成25年４月１日から
平成26年３月31日まで）

第３期事業報告書

公益財団法人 生命保険文化センター

目　　次

Ⅰ　平成２５年度事業の概要 …… 1

１．消費者啓発・情報提供活動 …… 1
２．学術振興事業 …… 2
３．調査活動 …… 2

Ⅱ　平成２５年度事業別活動状況 …… 3

Ⅰ　消費者啓発・情報提供活動 …… 3

１．学習会等 …… 3
（１）生命保険学習会への講師派遣 …… 3
（２）生命保険協会地方事務室との連携活動 …… 3
２．消費者関連団体との連携・交流活動 …… 3
（１）消費生活相談員等への情報提供 …… 3
（２）消費者関連組織との交流 …… 5
（３）日本消費者教育学会との連携 …… 5
３．学校・教育関連活動 …… 6
（１）生命保険実学講座 …… 6
（２）高等学校向け活動 …… 6
（３）中学生作文コンクール …… 7
（４）学校教育用副教材 …… 7
４．ホームページ …… 8
（１）ホームページによる情報提供の充実 …… 8
（２）メールマガジンによる情報提供の充実 …… 8
（３）モバイルサイトによる情報提供の充実・利便性向上 …… 9
５．出版活動 …… 9
（１）各種小冊子による情報提供 …… 9
（２）「ほけんのキホン for Beginners」の活用推進 …… １０
（３）「各社個人保険商品一覧」（平成２５年度版）の作成 …… １０
６．相談対応活動 …… １０
７．パブリシティー活動 …… １１
８．生活設計研究 …… １２

Ⅱ　学術振興事業 …… １３

１．研究会の運営 …… １３
（１）保険事例研究会＜東京、大阪＞ …… １３
（２）生保・金融法制研究会＜大阪＞ …… １３
（３）生命保険会計研究会＜東京＞ …… １３
（４）生保関係法制研究会＜東京＞ …… １３
（５）生命保険基本判例研究会＜東京＞ …… １４
（６）生活保障システムと生命保険産業研究会＜東京＞ …… １４
２．学界との連携・交流 …… １４

（１）保険学セミナー・保険学セミナー懇談会＜東京、大阪＞…… １４
（２）学術振興委員会 …… １５
（３）その他（海外の研究者を招いた講演会）…… １５
３．大学研究者に対する研究助成…… １５
（１）研究助成 …… １５
（２）大学ゼミナール活動への支援…… １５
（３）若手研究者の発掘 …… １６
４．公開講演会の開催…… １６
５．出版活動 …… １６
（１）生命保険論集 …… １６
（２）生命保険判例集 …… １７
（３）保険事例研究会レポート…… １７
（４）WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス …… １７
６．関連諸団体との連携…… １７
（１）生命保険経営学会との連携…… １７

Ⅲ　調査活動 …… １８

１．時系列調査 …… １８
（１）「生活保障に関する調査」（第 13 回）の実施…… １８

Ⅳ　諸会議開催状況…… ２０

資　　料　　編

１．生命保険学習会開催状況一覧 …… ２５
２．相談員勉強会開催状況一覧 …… ２９
３．生命保険実学講座開催状況一覧 …… ３０
４．第５１回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧…… ３７
５．相談内容別件数（一般相談） …… ３８
６．新聞・雑誌、テレビ局への取材協力 …… ３９
７．研究会・セミナーの開催状況…… ４１
８．研究助成者・研究テーマ一覧…… ４５

Ⅰ．平成２５年度事業の概要

少子高齢化の進展、公的保障システムの持続性への懸念等を背景に生命保険の重要性が増している中、消費者の現状・課題認識を踏まえた生活設計（生活保障）に関する消費者等への公正・適切な情報が求められており、それらの情報提供の重要性が高まっている。また、近年の生命保険を巡る研究現場の変革を踏まえた、学界・研究者への対応が求められている状況にある。

このような状況を踏まえ、当センター事業の柱である「消費者啓発・情報提供活動」「学術振興事業」「調査活動」について、事業計画の基本方針に則った取組を行い、生活設計や生命保険についての理解促進と研究の推進、時系列調査「生活保障に関する調査」による現状把握及び情報提供、若手研究者との関係構築・強化に取り組むとともに、広報活動を通じた発信力の強化に努めた。

１．消費者啓発・情報提供活動　〔公益目的事業１、一部共益事業〕

＜平成２５年度基本方針＞

①消費者対象の生命保険学習会、大学生・高校生向け生命保険実学講座、相談員対象の勉強会・地域別講習会等、文化センター職員が直接啓発・研修する活動について積極的に展開する。

②学校教育における教師対象セミナーの開催や授業実践への補助教材の提供等、指導者層への支援を強化する。

③ホームページ、消費者向け小冊子等により、若年層をはじめとする消費者各層への情報提供活動を推進する。

④生命保険の活用基盤である生活設計に関する今日的な課題と今後のあり方についての研究を行い、報告書をとりまとめる。

○　消費者・学生層への直接的な啓発活動を推進し、特に大学生・高校生向け生命保険実学講座の開催回数が増加した。

○　教師対象の夏季セミナーを東京・大阪・福岡(東名阪以外で初となる開催)の 3 か所で実施した。

○　ホームページでは 3 月に、こどもから高齢者まで全世代に向けた消費者啓発・情報提供のための「世代別に学ぶ」(生命保険協会との相互リンク)など 3 コンテンツを新設した。また、既存コンテンツ「生命保険Ｑ＆Ａ」などに評価ボタンを新設した。

○　消費者向け小冊子では、既刊 8 種類全てについて改訂版を発行した。

○　生活設計に関する今日的な課題と今後のあり方について、5 名の学者による研究を行い(平成 24 年度からの継続事業)、3 月に研究報告をとりまとめた。

〔平成 25 年度主な消費者啓発・情報提供活動の実績〕

	生命保険学習会への講師派遣	相談員勉強会	生命保険実学講座	ホームページアクセス件数	消費者向け小冊子頒布部数
平成23年度	191回	69回	226回	173万件	37万部
平成24年度	187回	58回	340回	218万件	41万部
平成25年度	**178回**	**53回**	**382回**	**239万件**	**41万部**
受講者数	**7,150名**	**1,092名**	**23,530名**	―	**内有償31万部**

※共益事業…公益目的事業（不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの）以外の事業

２．学術振興事業　〔公益目的事業２、一部共益事業〕

＜平成２５年度基本方針＞
①保険事例研究会・保険学セミナー等の各種研究会の開催・運営、研究者への支援等を通じ、学界と業界との学術交流の促進や生命保険に関する研究の推進を図る。
②若手研究者の発掘の取組みを強化する。

○　従来からの研究会等に加え、海外の研究者を招いて講演会を行うなど、学界と業界との学術交流の促進や、生命保険研究の推進に取り組んだ。
○　学界・研究者の支援として、大学研究者に対する研究助成、学術関係の出版を行った。
○　保険関連分野学会への参加等を通じ、研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化に取り組んだ。

３．調査活動　〔公益目的事業３〕

＜平成２５年度基本方針＞
①時系列調査（3 年毎の実施）として、「生活保障に関する調査」（第 13 回）を実施し、12 月に報告書を発行する。

○　生活保障意識や保障準備の実態等を 3 年ごとに調査する「生活保障に関する調査」（第 13 回）を実施し、9 月に速報版を、12 月に報告書を発行した。調査結果は NHK ニュースで報道されたのをはじめ、多くのメディアで取り上げられた。

Ⅱ　平成２５年度事業別活動状況

Ⅰ　消費者啓発・情報提供活動

〔公益目的事業１、一部共益事業〕

１．学習会等

（１）生命保険学習会への講師派遣

○　本活動は、全国各地の消費者行政機関や消費者団体等が主催する一般消費者対象の生命保険や生活設計等をテーマとする学習会に当センター職員を講師として派遣する活動で、主催団体および講座の内容により「一般学習会」「企業・官公庁等主催の講座」「金融広報委員会関係学習会」の三種類に分類している。

○　平成 25 年度の開催案内活動は、全国の消費者行政担当課、消費生活センター、金融広報委員会、教育委員会、企業・官公庁等に案内状を送付するとともに、生命保険協会地方事務局長と連携し実施した。

○　平成 25 年度は全国で 178 回開催し、受講者数は 7,105 名であった。

［開催回数・受講者数］

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 23 年度	191 回	87%	6,690 名	85%
平成 24 年度	187 回	98%	6,857 名	102%
平成 25 年度	**178 回**	**95%**	**7,105 名**	**104%**

［学習会種類別の開催回数］

	一般学習会	企業・官公庁等主催の講座	金融広報委員会関係学習会	合　計
平成 23 年度	122 回	65 回	4 回	191 回
平成 24 年度	103 回	81 回	3 回	187 回
平成 25 年度	**106 回**	**70 回**	**2 回**	**178 回**

＊ 生命保険学習会の開催状況は、後掲資料編 25～28 ページ参照。

（２）生命保険協会地方事務室との連携活動

○　生命保険協会地方事務局長（50 名）に各地の消費生活センター、消費者団体、金融広報委員会等に対する当センターの活動紹介、講師派遣事業の利用案内活動等の依頼を行った。また、一部の生命保険学習会については講師を依頼した。

○　平成 25 年度の連携活動による生命保険学習会の開催回数は 37 回、生命保険実学講座開催回数は 74 回、講師担当は 29 回であった。

２．消費者関連団体との連携・交流活動

（１）消費生活相談員等への情報提供

① 相談員等を対象とした勉強会の実施

1）相談員勉強会

○　消費生活センター等の相談員や消費者グループのメンバーなどが行う生命保険の自主勉強会に、当センター職員を講師として派遣している。勉強会のテーマは、相談

業務に役立つことを目的に生命保険の基礎知識から専門性の高いテーマまで、主催者の意向に基づき柔軟に対応している。

○　講師派遣の案内は、全国の消費生活センター・消費者団体への DM 等で行っている。

○　平成 25 年度は全国で 26 回開催し、受講者数は 677 名であった。

2）相談員等の地域別講習会

○　相談員等への定期的な情報提供機会を拡大することを目的に、(公社) 全国消費生活相談員協会、(財) 日本消費者協会、(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会とそれぞれ連携し地域別講習会を開催している。

○　平成 25 年度の地域別講習会は全国で 16 回開催し、受講者数は 283 名であった。

3）地方自治体主催消費生活相談員養成講座

○　地方自治体が行う消費生活相談員養成講座に、当センター職員を講師として派遣している。

○　平成 25 年度は全国で 2 回開催し、受講者数は 16 名であった。

4)「生命保険意見交換会」とのセットによる相談員勉強会

○　生命保険協会と共催の「生命保険意見交換会」にセットした相談員勉強会を 5 回開催し、受講者数は 58 名であった。

＊ 開催地域は、5 ページ (2) 参照。

5）くらしの設計講習会等

○　「くらしの設計講習会」は、(財) 日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタントを対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的に、昭和 58 年度以来毎年開催している。

＊ 消費生活コンサルタントは、(財) 日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

[「くらしの設計講習会」開催状況]

	時　期	場　所	参加者数
初級～中級コース(2 講座実施)	10 月 21 日	東京	各 14 名
初級～中級コース(2 講座実施)	11 月 12 日	大阪	各 15 名

○　(財) 日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座において、生命保険の講義を行った。

[「消費生活コンサルタント養成講座」時の生命保険に関する講義]

時　期	場　所	参加者数
6 月 17 日	大阪	18 名
6 月 20 日	東京	27 名
9 月 5 日	大阪	16 名
12 月 12 日	東京	18 名

○　平成 25 年度は、「1) 相談員勉強会、2) 相談員等の地域別講習会、3) 地方自治体主催消費生活相談員養成講座、4)「生命保険意見交換会」とのセットによる相談員勉強会、5) くらしの設計講習会等」を合わせて全国で 53 回開催し、受講者数は 1,092 名であった。

［開催回数・受講者数］

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 23 年度	69 回	97%	1,757 名	114%
平成 24 年度	58 回	84%	1,180 名	67%
平成 25 年度	**53 回**	**91%**	**1,092 名**	**93%**

＊ 相談員勉強会の開催状況は、後掲資料編 29 ページ参照。

② 「生命保険・相談マニュアル」の改訂・配布

○ 消費生活センター等の相談員が生命保険相談に対応する際の便宜を図るとともに、相談員向け勉強会の教材として活用することを目的とする「生命保険・相談マニュアル」を平成 25 年 7 月に改訂した。本改訂版は、全国の消費生活センター等へ 6,984 部無償提供した。

（２）消費者関連組織との交流

○ 全国の消費者行政機関・消費者団体との交流活動を通して、情報交換の促進と連携強化に努めている。

○ 消費者行政の責任者・消費生活相談員等への情報提供を充実するため、前年度に引き続き生命保険協会本部、地方生命保険協会および当センターとの共催による「生命保険意見交換会」を全国 53 地域で開催（鳥取県未実施）し、各地域の消費生活センターをはじめとする消費者行政の責任者・消費生活相談員等と生命保険業界関係者との相互理解の促進を図った。このうち、5 地域（宮城県、群馬県、兵庫県、山口県、沖縄県）において、「意見交換会」とセットで相談員勉強会を実施した。

○ その他、当センター職員が全国各地の消費生活センター等からの要請により生命保険学習会や相談員勉強会の講師を担当する機会を通じ、相互の活動状況について情報交換を行った。また、生命保険協会本部が主催する消費者団体等との意見交換会に出席（14 回）し、当センターの啓発活動・情報提供活動について報告を行うとともに活動内容への理解促進を図った。

（３）日本消費者教育学会との連携

○ 消費者教育の発展に資することを目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対して生命保険文化センター賞を授与している。

○ 平成 25 年度は、10 月 12 日に開催された日本消費者教育学会第 33 回総会において次の方に授与した。

授　与　者：川﨑 孝明(尚絅大学短期大学部 准教授)
研究テーマ：「高齢消費者の被害防止に向けた地域ネットワーク構築に関する一考察」等
授　与　者：後藤 誠一(名古屋大学大学院教育発達科学研究科)
研究テーマ：「成人消費者の学習方法に関する基礎的研究」等
授　与　者：シュレスタ・マニタ(東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科)
研究テーマ：「消費と生産の現状からみる教育の課題 －フェアトレードにおける女性のエンパワーメントに着目して」等

３．学校・教育関連活動

（１）生命保険実学講座

○　生命保険実学講座は、大学、短大、専門学校、高校の学生・生徒に、生命保険や生活設計についての基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となって講義を行っている。

○　開催の案内は、開催実績のある教員に個別依頼を行うとともに、主に保険学および家政学の講座を担当する教員への DM 等で行っている。
また、生命保険協会地方事務局長に依頼し、生命保険協会で実施している介護福祉士奨学金制度の指定校に対する実学講座の案内活動を行っている。

○　平成 25 年度は全国の 73 大学、9 短大、38 専門学校、47 高校、3 中学校で計 382 講座（受講者数 23,530 名）を開催した。講座開催回数が大幅に増加した主な要因は、大学における連続講座の増加、高校における学年クラス単位での開催である。
介護福祉士奨学金制度の指定校からの申込みは 36 校であった。

［開催回数・受講者数］

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 23 年度	226 回	82%	14,774 名	92%
平成 24 年度	340 回	150%	21,371 名	145%
平成 25 年度	**382 回**	**112%**	**23,530 名**	**110%**

＊ 生命保険実学講座の開催状況は、後掲資料編 30～36 ページ参照。

（２）高等学校向け活動

① 教師対象夏季セミナーの開催

○　平成 25 年 8 月に日本損害保険協会との共催により、関東地区、関西地区、九州地区の高等学校の家庭科教師を対象に、生活保障をテーマとした夏季セミナーを開催した（参加教師: 関東地区 40 名、関西地区 38 名、九州地区 13 名）。また、今回初めて「グループ形式による意見交換」を実施した。

	講師・テーマ
基調講演	【東京】宇都宮大学 教育学部 教授 赤塚朋子氏「生活資源と社会志向社会」 【福岡】大阪教育大学 教育学部 准教授 大本久美子氏「消費者教育における『生活の管理と契約』」 【大阪】大阪教育大学 教育学部 教授 鈴木真由子氏「生活設計とリスクマネジメント」
授業実践報告	【東京】東京都立武蔵丘高等学校 家庭科教諭 渡辺真理子氏 【福岡・大阪】京都府立洛北高等学校 家庭科教諭 竝川幸子氏

○　参加の案内は、関東地区・関西地区・九州地区の高等学校への FAX による案内状送付、ホームページへの案内掲載のほか、全国家庭科教育協会の協力を得て同協会の機関誌送付時に案内チラシを同封するなどの方法で行った。

○　平成 25 年度の家庭科用教材キット「新しい『家庭経済』授業プラン」の提供部数は CD-ROM499 部、教師用手引 394 部であった。

② 教師対象研修会・講習会への講師派遣

○ 高校の家庭科教師等を対象とした生活設計・生活保障・生命保険をテーマとする研修会・講習会に、当センター職員を講師として派遣した（開催回数:11 回、受講者数: 212 名）。

（３）中学生作文コンクール

○　中学生作文コンクールは、中学生に生命保険制度の役割や意義を考える機会を提供するとともに作文を通じて情操教育の推進に寄与することを目的に、文部科学省・金融庁・全日本中学校長会の後援、（社）生命保険協会の協賛を得て、「わたしたちのくらしと生命保険」を課題に実施している。

○　平成 25 年度は、第 51 回中学生作文コンクールを実施した。5 月中旬に募集要項を全国の中学校に発送し、9 月 9 日に応募を締め切り、全国の中学校 1,141 校から 30,071 編の応募があった。応募締切後、2 次の審査を経て、10 月 4 日に開催された最終審査委員会において、文部科学大臣奨励賞 1 名、全日本中学校長会賞 2 名、生命保険文化センター賞 5 名の全国賞入賞者 8 名を決定した。

○　全国賞入賞者 8 名とその保護者ならびに指導教師を招待し、文部科学省、全日本中学校長会の代表者をはじめ関係各方面の来賓の出席を得て、11 月 15 日（金）東京にて表彰式を開催した。また、都道府県ごとの都道府県別生命保険文化センター賞については、1 等 40 名、2 等 123 名、3 等 159 名、佳作 653 名を選出し、入賞者の該当中学校に表彰を依頼した。



○　全国賞入賞作品 8 編を掲載した作品集を平成 25 年 10 月に作成し生命保険各社に有償斡旋した結果、19,182 部の申込みがあった。また、表彰式の模様や来賓の挨拶および全国賞入賞作品 8 編などを掲載した作品集を平成 26 年 2 月に作成した。
なお、全国賞入賞作品 8 編および都道府県別生命保険文化センター賞 1 等入賞作品については 10 月下旬にホームページに掲載した。

［応募状況］

	応募校数	前年度比	応 募 数	前年度比
平成 23 年度(49 回)	1,066 校	95%	22,617 編	99%
平成 24 年度(50 回)	1,116 校	105%	27,538 編	122%
平成 25 年度(51 回)	**1,141 校**	**102%**	**30,071 編**	**109%**

＊ 都道府県別応募状況等は、後掲資料編 37 ページ参照。

（４）学校教育用副教材

○ 学校における生活設計、生命保険等の教育促進のため、副読本・DVD・ビデオ教材を希望する学校・教師に無償提供した。

［副読本］

副　読　本　名		平成 25 年度提供部数
生活とリスク管理	（大学生・高校生用）	17,691 部(15,920 部)
生き生きＴＯＭＯＲＲＯＷ	（高校生用）	18,732 部(17,250 部)
助け合いの歴史	（中学生・高校生用）	8,232 部(8,626 部)
生命保険って何だろう?	（中学生用）	35,130 部(31,364 部)

＊ 「生活とリスク管理」は、実学講座のテキストとして使用。　　（ ）内は平成 24 年度

［DVD・ビデオ教材］

視　聴　覚　教　材　名		平成 25 年度貸出件数
私のライフプラン−生活設計とリスク管理−	（高校生用）	39 件(37 件)
たすけあいの歴史	（中学生・高校生用）	25 件(35 件)

（ ）内は平成 24 年度

４．ホームページ

（１）ホームページによる情報提供の充実

ホームページは、当センターの活動内容の紹介と消費者向けに生命保険に関する最新かつ適切な情報をタイムリーに提供することを目的に、平成 10 年 2 月に開設している。

① コンテンツの充実・更新

○ 従来からの「ほけんのキホン」に加えて「遺族保障ガイド」も無料で閲覧できることとし、「小冊子閲覧コーナー」を新設して収録した。
○ 「ひと目でわかる生活設計情報」など諸コンテンツの更新および内容充実を行った。
○ 「生活保障に関する調査」速報版の全文、質問票、主要統計表の掲載などを行った。
○ こどもから高齢者まで全世代に向けた消費者啓発・情報提供コンテンツ「世代別に学ぶ」（生命保険協会との相互リンク）、預貯金・損害保険など金融分野について学習用コンテンツを用意している主な団体のホームページコンテンツへアクセスできる「金融・保険を学ぶためのリンク集」など 3 コンテンツを新設した。
○ 既存コンテンツ「生命保険Ｑ＆Ａ」などに、評価ボタンを設置した。
○ 平成 25 年度のアクセス件数は約 239 万件（平成 24 年度約 218 万件）で前年度比 109％となった。

［アクセス件数］

	アクセス件数	
		前年度比
平成 23 年度	1,733,261 件	103％
平成 24 年度	2,184,546 件	126％
平成 25 年度	**2,387,391 件**	**109％**

＊ アクセス件数は、ビジット数（30 分以内に同一のアドレスからのアクセス分は 1 件とカウントした件数）によるもの。

［アクセス件数上位項目］（平成 25 年 4 月～26 年 3 月）

1　保険金・給付金の請求から受取りまでの手引
2　出版物の紹介
3　中学生作文コンクール
4　生命保険に関する全国実態調査
5　インターネット申込（消費者向け出版物）

＊ 1 番目については、生保各社等のホームページからリンク方式でアクセス可能。

②「WEB マガジン」のホームページによる提供

○ WEB マガジンとして、税理士や新聞記者ら 4 名による「エッセイ」を毎月 1 回、各氏とも 3 回の年間 12 回掲載した。
○ 中学校・高校における生活設計教育や金融教育等の授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を年間 12 回掲載した。当センターと（一社）日本損害保険協会の共催で開催した高校教師対象夏季セミナーの内容を広く提供するため、事業実践報告の内容等を「教育の現場から」で紹介した。

（２）メールマガジンによる情報提供の充実

○ 消費者行政関係者、学校関係者、出版物申込者、生命保険学習会参加者等に、タイムリーに適切な情報提供を行うために、生命保険や公的保障制度、税制の改正内容等を取り上げたメールマガジンを発行した。また、小冊子の改訂の案内も行った。
○ 情報発信を強化するために配信回数を増やし、年間 41 回発行した（平成 24 年度は 43 回）。

○　メルマガ登録者数は、平成 26 年 3 月末現在で 25,376 名（平成 25 年 3 月末比 2,474 名増）となった。

（３）モバイルサイトによる情報提供の充実・利便性向上

○　主に若年層向けとして運営しているモバイルサイト（携帯電話用のウェブサイト）では、生活設計関連のコンテンツ「みんなが知りたい、生活のホント」の掲載データ最新化などを実施した。

○　アクセス件数は 42,690 件（平成 24 年度 26,480 件（対前年 161%））であった。

＊ 本体サイトと同様、アクセス件数はビジット数（30 分以内に同一のアドレスからのアクセス分は 1 件とカウントした件数）。

５．出版活動

（１）各種小冊子による情報提供

① 最新情報の提供

○　生活設計、生命保険、年金等に関する最新かつ適切な情報を、小冊子を通じて広く消費者に提供している。

○　平成 25 年度は 8 種類全ての小冊子を改訂した。

小　冊　子　名	改訂月	主 な 改 訂 内 容
ほけんのキホン	6 月	最新データの掲載など
知っておきたい生命保険と税金の知識	6 月	税制改正ポイントの解説追加など
ねんきんガイド	8 月	年金制度改正の解説追加など
医療保障ガイド	9 月	最新データの掲載など
ライフプラン情報ブック	10 月	最新データの掲載など
介護保障ガイド	11 月	最新データの掲載など
遺族保障ガイド	12 月	税制、年金制度改正の解説追加など
定年Ｇｏ！	2 月	最新データの掲載など

② 活用の促進

○　活用促進活動としてプレスリリースの発行、メールマガジンによる改訂情報の提供、生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会等のイベントにおける出展、DM による案内等、生命保険各社に対する積極的な活用案内を実施した。

［小冊子の頒布部数］　（単位：部）

小　冊　子　名	頒布部数	うち有償分
平成 23 年度	374,939	279,240
平成 24 年度	414,469	306,524
平成 25 年度	**408,798**	**306,641**
ねんきんガイド	90,723	72,674
知っておきたい生命保険と税金の知識	75,871	55,713
ほけんのキホン	59,267	41,357
介護保障ガイド	44,343	25,940
遺族保障ガイド	43,428	25,694
定年Ｇｏ！	36,625	32,300
医療保障ガイド	35,505	32,188
ライフプラン情報ブック	23,036	20,775

（２）「ほけんのキホン for Beginners」の活用推進

○　生命保険を若年層向けにわかりやすく解説した「ほけんのキホン for Beginners」について成人式・卒業式等での配布や、妊婦等向け母親学級・両親学級での配布を推進した。その結果、配布部数の合計は 270,962 部（平成 24 年度 246,257 部）となった。

配　布　先	配布部数
教育委員会を通じた成人式	154,556 部（132,417 部）
全国の実業高校の卒業式等	84,626 部（ 82,471 部）
保健所・保健センターを通じた妊婦等向け母親学級・両親学級	5,031 部（ 5,000 部）
実学講座等	26,749 部（ 26,369 部）
合　　計	270,962 部（246,257 部）

（ ）内は平成 24 年度

（３）「各社個人保険商品一覧」（平成２５年度版）の作成　〔共益事業〕

○　「各社個人保険商品一覧」は、相談受付時の参考資料として活用することを目的に、各社の個人保険商品の主契約（保険種類別）、特約（各社別）などの特徴や仕組みをまとめ、毎年作成している。

○　毎年 4 月時点で生命保険会社が販売している個人向け商品を全て収録し（平成 25 年度は生保 39 社の商品を掲載）、8 月に生命保険会社、生命保険協会、生命保険協会地方事務室等に無償提供した。また、生保各社に有償斡旋を行った結果、918 部の申込みがあった。

６．相談対応活動

① 相談受付件数

○　相談対応は、消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行うことを目的としている。また、相談内容の集計・分析により消費者相談の傾向を把握し、当センターの情報提供活動に活用するとともに、生保業界内外に公表している。
相談内容を集計、分析した結果は「生命保険相談リポート」として上期版と年度版の 2 回発行している。

○　平成 25 年度の相談受付件数は 1,667 件で、平成 24 年度（1,947 件）に比べて 280 件減少した。

［相談受付件数の推移］

	年間累計	前年度比
平成 23 年度	2,148 件	101%
平成 24 年度	1,947 件	91%
平成 25 年度	**1,667 件**	**86%**
うち訪問	89 件	116%

② 相談内容

○　当センターでは相談内容を「一般相談」と「生命保険会社の経営に関する相談」に区分している。「一般相談」は 1,643 件で、平成 24 年度（1,875 件）に比べて 232 件減少した。「生命保険会社の経営に関する相談」は 24 件で平成 24 年度（72 件）に比べて 48 件減少した。

○　「一般相談」の内訳を見ると、「生命保険の仕組み・税金・手続き等に関する相談」の占率が 54.7%と最も多く、次いで「生命保険の加入検討の相談」（13.5%）、「既契

約の診断・内容確認に関する相談」（7.4%）の順となった。

［一般相談内容の内訳（件数、占率）］

項目／年度	1.生命保険の仕組み・税金・手続き等に関する相談	2.生命保険の加入検討の相談	3.既契約の診断・内容確認に関する相談	4.既契約の見直しに関する相談	5.契約条件に関する相談	6.公的保障制度に関する相談	7.その他（相談・照会）	合計
平成23年度	942件 45.2%	410件 19.7%	138件 6.6%	203件 9.7%	104件 5.0%	82件 3.9%	205件 9.8%	2,084件 100.0%
平成24年度	1,007件 53.7%	309件 16.5%	107件 5.7%	131件 7.0%	103件 5.5%	80件 4.3%	138件 7.4%	1,875件 100.0%
平成25年度	**899件 54.7%**	**222件 13.5%**	**122件 7.4%**	**100件 6.1%**	**80件 4.1%**	**64件 3.9%**	**156件 9.5%**	**1,643件 100.0%**

＊ 相談内容別件数（一般相談）は、後掲資料編38ページ参照。

7．パブリシティー活動

①「プレスリリース」の発行

○ 「プレスリリース」は、当センターの活動が報道機関（マスコミ）に取り上げられることにより、当センターの理解促進と消費者の生命保険に関する関心の向上につながることを目的に発行している。

○ 全国の新聞社（全国紙・地方紙）等を対象としたプレスリリースは、当センターから新聞社等に送付（一部持参）するとともに、平成 16 年度より生命保険協会地方事務局長に地方紙への掲載推進活動を依頼している。

○ 平成25年度のプレスリリース発行回数は12回となった。

［プレスリリース発行回数・内訳］

	プレスリリース回数	小冊子発刊・改訂プレス	中学生作文コンクールプレス	その他
平成23年度	6回	4回	2回	0回
平成24年度	10回	6回	2回	2回
平成25年度	**12回**	**7回**	**2回**	**3回**

○ 平成25年度のプレスリリースの発行に伴う新聞記事の掲載紙数は延べ209紙であった。

地方紙への掲載状況は、生命保険協会地方事務局長の活動により、「小冊子改訂プレス」は延べ96紙、「中学生作文コンクールプレス」は延べ62紙であった。

［プレスリリース記事掲載状況］

		プレスリリースの内訳（25 年度プレスの回数）			
		小冊子改訂プレス（7 回）	中学生作文コンクールプレス（2 回）	その他（3 回）	合計（12 回）
平成 23 年度	全国紙	11	2	0	13
	地方紙	47	52	0	99
	合　計	58	54	0	112
平成 24 年度	全国紙	7	3	3	13
	地方紙	82	63	32	177
	合　計	89	66	35	190
平成 25 年度	**全国紙**	**8**	**1**	**4**	**13**
	地方紙	**96**	**62**	**38**	**196**
	合　計	**104**	**63**	**42**	**209**

② 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力

○　当センターの活動に対するマスコミの理解促進と、マスコミを通じての消費者に対する情報提供機会の増加を目的に、生命保険および生命保険に関連したテーマ等に関する新聞・雑誌、テレビ局からの取材に積極的に協力している。

○　平成 25 年度の取材協力回数は 53 回であった。

［取材内容・件数］

取　材　内　容	新聞社	雑誌社	テレビ局	計
生命保険の仕組みおよび利用の仕方	13	3	4	20
全国実態調査などのデータの活用	15	2	8	25
その他	4	0	4	8
計（来訪、電話）	32(8、24)	5(2、3)	16(1、15)	53(11、42)

＊ 取材協力内容は、後掲資料編 39～40 ページ参照。

８．生活設計研究

○　生命保険の活用基盤である生活設計に関する今日的な課題と今後のあり方について研究を行った。

○　研究を推進するため、平成 24 年 4 月からの家政学者、保険学者および生活設計研究者 5 名による研究を 25 年度も継続した(9 月まで)。

○　平成 26 年 3 月に「生活設計の今日的課題と今後のあり方」研究報告をとりまとめ、公表した。

研究テーマ	執筆者
1. 生活保障と世帯構造	早稲田大学 江澤 雅彦教授
2. リスク社会の生活設計	大東文化大学 藤田 由紀子講師
3. 生活設計における目標設定の考え方	三重大学 乗本 秀樹教授
4. 生活設計と家計のリスク	埼玉大学 重川 純子教授
5. 家計の収入リスクと支出リスクへの対処	大東文化大学 藤田 由紀子講師
6. 主体的な生活設計力の形成	東京家政学院大学 上村 協子教授

Ⅱ　学 術 振 興 事 業

〔公益目的事業２、一部共益事業〕

１．研究会の運営

（１）保険事例研究会 ＜東京、大阪＞

○　学者、弁護士、業界専門家からなる研究会で、生命保険を中心として保険全般に関する最新の判例研究を行う。

［研究会メンバー構成］

＼	座　　長	学　者	弁護士	業界専門家	合　計
東京	山下 友信教授（東京大学大学院）	26 名	26 名	44 名	96 名
大阪	竹濵　 修教授（立命館大学）	19 名	29 名	5 名	53 名

＊ 研究会の登録メンバー数は、平成 25 年度第 1 回研究会時の登録数。以下同じ。
＊ 東京、大阪ともに、必要に応じて医学的アドバイザー1 名が参加。
＊ 他に傍聴希望者が参加。

○　東京、大阪ともに 9 回開催した。
○　研究成果は研究会開催の都度、「保険事例研究会レポート」にとりまとめ、関係各方面に配布した。
＊ 研究会の開催状況は、後掲資料編 41 ページ参照。

（２）生保・金融法制研究会 ＜大阪＞

○　関西の保険法関係の学者と業界専門家からなる研究会で、生命保険に関する金融法制全般について研究を行う。

［研究会メンバー構成］

座　　長	学　者	業界専門家	合　計
洲崎 博史教授（京都大学）	9 名	21 名	30 名

○　研究会は 6 回開催した。
＊ 研究会の開催状況は、後掲資料編 42 ページ参照。

（３）生命保険会計研究会＜東京＞　〔共益事業〕

○　会計研究者、アナリスト等の有識者と業界専門家からなる研究会で、国際会計基準審議会（IASB）における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般について研究を行う。

［研究会メンバー構成］

座　　長	学　者	有識者	業界専門家	合　計
弥永 真生教授（筑波大学）	6 名	4 名	8 名	18 名

○　研究会は 3 回開催した。
＊ 研究会の開催状況は、後掲資料編 42 ページ参照。

（４）生保関係法制研究会＜東京＞

○　関東を中心とした保険法関係の学者と業界専門家からなる研究会で、生命保険を中心とした金融関連法について研究を行う。

［研究会メンバー構成］

共　同　座　長	学　者	業界専門家	合　計
甘利 公人教授（上智大学） 野村 修也教授（中央大学）	16 名	9 名	25 名

○　研究会は 6 回開催した。
＊ 研究会の開催状況は、後掲資料編 42 ページ参照。

（５）生命保険基本判例研究会＜東京＞　〔共益事業〕

○　保険法学者、弁護士を指導者とし、生保各社の支払査定部門・法務部門・契約審査部門を担う中堅職員からなる研究会で、研究を通じ基本的な保険判例の理解力と生命保険約款の解釈能力を養成し、審査・査定能力の向上を目指す。

［研究会メンバー構成］

指 導 者	学　者	弁護士	業界担当者	合　計
出口 正義教授（専修大学） 山野 嘉朗教授（愛知学院大学） 潘　 阿憲教授（専修大学） 岡野谷知広弁護士（慶應義塾大学教授）	3 名	1 名	55 名	59 名

○　研究会は 8 回開催した。（2 年間 16 回で 1 シリーズ）
＊ 研究会の開催状況は、後掲資料編 43 ページ参照。

（６）生活保障システムと生命保険産業研究会＜東京＞　〔共益事業〕

○　保険学等の学識者による研究会で、社会保障と企業保障の史的展開と現代的課題ならびに現在の検討状況をサーベイし、少子高齢化社会における生命保険産業への期待される役割について研究する。

［研究会メンバー構成］

座　　長	学　者	業界専門家	合　計
岡田 太志教授（関西学院大学）	5 名	8 名	13 名

○　研究会設置期間：平成 24 年 7 月～26 年 10 月
○　平成 25 年度は研究会を 6 回開催した。
○　報告書は平成 27 年 4 月に発行する予定である。
＊ 研究会の開催状況は、後掲資料編 43 ページ参照。

２．学界との連携・交流

（１）保険学セミナー・保険学セミナー懇談会 ＜東京、大阪＞

○　「保険学セミナー」は大学研究者の研究発表・討議の場として、また、「保険学セミナー懇談会」は大学研究者に対する業界情報の提供の場として、それぞれ運営するもので、大学研究者および業界関係者を会員としている。

［セミナー会員構成］

	幹　　事	学　者	業界関係者	合　計
東京	福田 弥夫教授（日本大学） 江澤 雅彦教授（早稲田大学）	91 名	35 名	126 名
大阪	今井 薫教授　（京都産業大学） 岡田 太志教授（関西学院大学）	84 名	6 名	90 名

＊ セミナー会員数は平成 25 年 4 月時点の会員数。

＊ 他に聴講希望者が参加。

○ 東京、大阪ともに、保険学セミナーは年間 8 コマ、保険学セミナー懇談会は年間 4 コマで、保険学セミナー懇談会を開催する際は、同一日に第 1 部（保険学セミナー懇談会）・第 2 部（保険学セミナー）方式で開催。

○ 東京、大阪で各 6 回開催した。

＊ 保険学セミナーの開催状況は、後掲資料編 44 ページ参照。

（２）学術振興委員会

○ 学術振興事業についての諮問や研究助成の審議を目的としている。

○ 委員会は 2 回開催した。

（３）その他（海外の研究者を招いた講演会）

○ 保険学者や生命保険業界関係者を対象に､海外の研究者を招いて講演会を実施した。

○ 平成 25 年度は次のとおり実施した。

・日　　時　　平成 25 年 11 月 13 日

・テ ー マ　　2008 年ドイツ保険契約法改正とヨーロッパ保険契約法原則（PEICL）
ドイツ保険オンブズマン―保険分野における革新的な代替的紛争解決制度

・講　　師　　マンフレート・ヴァント氏（ﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄ･ｹﾞｰﾃ大学法学部教授）
イェンス・ガル氏（ﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄ･ｹﾞｰﾃ大学ﾖｰﾛｯﾊﾟ法准教授）

・参加者数　　45 名

・会　　場　　生命保険協会第 2・3 会議室

３．大学研究者に対する研究助成

（１）研究助成

○ 生命保険およびこれに関連する分野の若手研究者の研究支援を目的に助成金を支給する。

○ 保険学セミナー会員・各種研究会メンバーを始めとする大学教授を介し、あるいは公募を通じ、申請のあった助成希望者を学術振興委員会において審議した結果、8 名に対して助成を行った。

＊ 研究助成者・研究テーマの一覧は、後掲資料編 45 ページ参照。

○ 学術振興委員会において平成 23 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行うとともに、表彰について審議した結果、研究奨励賞として 1 名を表彰した。

＊ 表彰者は、後掲資料編 45 ページ参照。

（２）大学ゼミナール活動への支援

○ 東京学生保険ゼミナール（東京地区 7 大学の保険学ゼミナールの連合体）に対し、

活動経費等の支援を行った。

＊ 加盟校：慶應義塾大学、上智大学、東京経済大学、獨協大学、日本大学、明治大学、早稲田大学。

○ 全国学生保険学ゼミナール［Risk and Insurance Seminar；RIS］（全国の 23 大学における保険学関係のゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。

＊ 加盟校：大分大学、関西大学、関西学院大学、九州産業大学、京都産業大学、近畿大学、工学院大学、静岡県立大学、上智大学、拓殖大学、中央大学、東京経済大学、同志社大学、長崎大学、長崎県立大学、日本大学、一橋大学、福岡大学、武蔵大学、明治大学、山口大学、立命館大学、早稲田大学。

（３）若手研究者の発掘

○ 生活経済学会や日本年金学会といった保険関連分野学会への参加等を通じ、研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化に取り組んだ。

４．公開講演会の開催　〔共益事業〕

○ 生命保険業界関係者およびその他一般消費者を対象に、生命保険および関連分野に関する動向などの情報提供を目的に開催する。

○ 平成 25 年度は次のとおり開催した。

・日　　時　　平成 26 年 2 月 25 日
・テ ー マ　　新しい保険商品・サービス及び募集ルールのあり方について～金融審議会「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ」報告書の概要～
・講　　師　　洲崎 博史氏（京都大学大学院法学研究科教授）
・参加者数　　255 名（うち、生命保険業界 234 名、一般 21 名）
・会　　場　　日本交通協会 9 階大会議室

５．出版活動

（１）生命保険論集

○ 保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心として保険全般に関する研究論文集を発行する。
平成 25 年度は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回発行した。

○ 学者、業界関係者、関係諸機関に配布（381 部）したほか、有料の購読会員を募集した結果、617 名の申込み（前年度比 33 名減）があった。

○ 当センター主催の研究会等での報告から、次の 6 編を「生命保険論集」に掲載した。

・6 月号　野口夕子氏「保険金請求権の消滅時効の起算点」（H25.1.26 保険学セミナー報告）
・6 月号　野口直秀氏「集団的消費者被害回復に係る訴訟制度について」（H25.2.12 生保関係法制研究会報告）
・9 月号　米山高生氏「保険理論と保険法体系」（H25.3.4 公開講演会講演）
・9 月号　千々松愛子氏「契約前発病不担保条項に関する一考察」（H24.9.15 保険学セミナー報告）
・12 月号　杉下智子氏「「金融機関の秩序ある処理の枠組み」と我が国生命保険会社について」（H25.9.25 生保関係法制研究会報告）
・12 月号　梅崎知恵氏「保険会社の国際展開に係る課題」（H25.7.6、7.20 保険学セミナー懇談会報告、H25.7.19 生保・金融法制研究会報告）

○　平成 25 年 10 月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成 24 年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした（毎年 10 月、前年度発行分を追加掲載）。

（２）生命保険判例集

○　生命保険判例の提供を通じ、保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に発行する。
○　平成 17 年の判例 139 件を収録した「生命保険判例集第 17 巻」を、平成 25 年 11 月に発行した。
○　平成 18 年の判例 122 件を収録する「生命保険判例集第 18 巻」の編集作業を進めた。（平成 26 年 11 月に発行予定）
○　平成 19 年以降の判例の収集を行い、「生命保険判例集第 19 巻」以降の発行準備作業を行った。

（３）保険事例研究会レポート

○　学界、法曹界、生保業界等で実務・理論両面に資することを目的とした「保険事例研究会」（13 ページ）の成果をレポート形式で発行する。平成 25 年度は、年 9 回発行した。
○　保険事例研究会参加の学者、弁護士、生保各社、および最高裁等の関係諸機関に配布（284 部）したほか、有料の購読会員を募集した結果、563 名の申込み（前年度比 1 名減）があった。
○　平成 25 年 10 月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成 24 年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした（毎年 10 月、前年度発行分を追加掲載）。

（４）WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

○　WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」では、新規語･修正語につき随時内容を検討し、111 項目を掲載した。

６．関連諸団体との連携

（１）生命保険経営学会との連携

○　生保業界関係者を中心とする生命保険経営学会との連携を通じ、生命保険経営の理論・研究への支援を行った。

Ⅲ　調　査　活　動　〔公益目的事業３〕

１．時系列調査

（１）「生活保障に関する調査」（第 13 回）の実施



○　本調査は、社会環境変化に伴う生活保障意識や保障準備の実態を 3 年ごとに時系列で把握することを目的に、昭和 62 年より実施している。

○　平成 25 年 4～6 月に調査を実施し､9 月に調査結果の速報版をプレスリリースし、12 月に報告書を発行した。また、調査結果の概要、集計表については、ホームページに掲載した。調査結果は NHK ニュースをはじめ、多くのメディアで報道された。

［調査設計の概要］

(1) 調査地域	全国（400 地点）
(2) 調査対象	18～69 歳の男女個人
(3) 回 収 数	4,043
(4) 調査時期	平成 25 年 4 月 13 日～6 月 10 日

［主な調査内容］

１．生活設計と生活保障意識
　生活設計の有無、生活保障の準備に対する考え方

２．医療保障
　公的医療保険に対する意識、医療保障としての生命保険、医療保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、過去５年間の入院経験

３．老後保障
　公的年金に対する意識、老後保障としての生命保険、老後保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、老後生活に対する意識

４．死亡保障
　公的死亡保障に対する意識、死亡保障としての生命保険、死亡保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向

５．介護保障
　公的介護保険に対する意識、介護保障としての生命保険、介護保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、自分の介護に対する意識

６．その他
　力を入れたい保障準備、直近加入契約の状況、今後の加入意向、生命保険の加入状況

［主な調査結果］

●医療と介護に対する不安の割合が９割台に

医療、老後、死亡、介護の４つの保障領域に対して不安があるとした人の割合をみると、「ケガや病気に対する不安」が 90.5%と最も高く、次いで「自分の介護に対する不安」(90.0%)、「老後生活に対する不安」(86.0%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(68.0%) の順となっている。いずれの保障領域も概ね増加傾向にあるが、今回、医療および介護に対する不安が 9 割台となっている。

●公的保障に対する不安など経済的不安が高割合

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、ケガや病気に対する不安では「長期の入院で医療費がかさむ」が 55.5%と最も高い。また、老後生活に対する不安では「公的年金だけでは不十分」(81.4%)、死亡時の遺族の生活に対する不安では「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」(43.7%)、自分の介護に対する不安では「家族の肉体的・精神的負担」(64.9%) が最も高くなっている。

いずれの保障領域も、公的保障に対する不安などを含めた経済的な不安が上位に挙げられている。

●自助努力による準備割合は増加傾向

経済的な不安意識が高まるなか、自助努力による経済的準備の状況を尋ねた。

その結果、生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券など何らかの手段で準備している割合は、「医療保障」が 82.8%で最も高く、次いで「死亡保障」70.5%、「老後保障」62.7%、「介護保障」42.1%の順となっている。

時系列でみると、「準備している」は、「医療保障」が平成 16 年以降、「老後保障」が平成 19 年以降増加している。

●生活保障準備に対して「充足感なし」は老後保障と介護保障で７割台

生活保障に対する自助努力による準備割合が増加傾向にある中、自助努力に公的保障や企業保障をあわせた現在の生活保障準備に対する充足感を尋ねた。

「充足感あり」を時系列でみると、すべての保障領域で増加しているものの、「充足感なし」とした割合は、自助努力の準備割合が低い老後保障（73.0%）と介護保障（73.9%）で 7 割台と高くなっている。また、医療保障（54.9%）と死亡保障（57.0%）は 5 割を超え、いずれも「充足感あり」を大きく上回っている。

●「生活を切りつめても私的準備必要」が７割台と高割合

自助努力による生活保障準備についての考え方として、現在の生活を切りつめてまで行う必要性があるのかを尋ねた。

その結果、「生活を切りつめても私的準備必要」(67.4%) が約 7 割を占め、「生活を切りつめてまで私的準備不要」(29.5%) を大きく上回っており、自助努力意識は依然として高い割合となっている。

●生活保障に対して「準備意向あり」がすべての保障領域で増加傾向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は老後保障（74.7%）と介護保障（75.8%）で 70%台、医療保障（67.2%）と死亡保障（60.6%）で 60%台と高い割合となっている。

不安意識の高まり、依然として高い自助努力意識を背景に、いずれの保障領域においても「準備意向あり」が増加傾向にある。

Ⅳ　諸 会 議 開 催 状 況

１．評議員会に関する事項

（１）平成２５年４月１５日（決議の省略）

第 1 号議案　理事・監事の補欠選任（案）の件

平成 25 年 4 月 9 日（火）、理事村井 博美は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成 25 年 4 月 15 日（月）までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条第 1 項および当センター定款第 19 条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

（２）平成２５年６月２１日開催 定時評議員会

[報告事項]

１．平成 24 年度事業報告の件

２．生命保険業界関係者対象講演会の参加対象拡充に伴う内閣府への変更認定申請の件

[決議事項]

第 1 号議案　平成 24 年度決算報告（案）の件

第 2 号議案　評議員１名増員（案）、決議の省略による評議員会開催の件

第 3 号議案　理事 18 名の選任（案）および監事１名の補欠選任（案）の件

第 4 号議案　代表理事選定の件

第 5 号議案　退任常勤理事に対する退任慰労金贈呈の件

[その他]

第 1 号議案　議事録署名人選任の件

を審議し、承認可決した。

（３）平成２５年７月２日（決議の省略）

第 1 号議案　評議員の補欠選任（案）の件

平成 25 年 6 月 24 日（月）、理事鈴木 勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成 25 年 7 月 2 日（火）までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条第 1 項および当センター定款第 19 条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

（４）平成２６年３月３１日（決議の省略）

第 1 号議案　理事３名・監事２名の補欠選任（案）の件

第 2 号議案　事務局長選任報告の件

平成 26 年 3 月 25 日（火）、理事鈴木 勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成 26 年 3 月 31 日（月）までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条第 1 項および当センター定款第 19 条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

２．理事会に関する事項

（１）平成２５年４月８日（決議の省略）

第 1 号議案　評議員会（決議の省略）について

平成 25 年 4 月 1 日（月）、理事村井 博美は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成 25 年 4 月 8 日（月）までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用される第 96 条および当センター定款第 34 条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

（２）平成２５年６月５日開催 第１回通常理事会

[決議事項]

第 1 号議案　平成 24 年度事業報告（案）の件
第 2 号議案　平成 24 年度決算報告（案）の件
第 3 号議案　内閣府への事業報告等に係る提出書類（案）の件
第 4 号議案　生命保険業界関係者対象講演会の参加対象拡充に伴う内閣府への変更認定申請（案）の件
第 5 号議案　平成 25 年度定時評議員会開催（案）、決議の省略による評議員会開催（案）の件

[報告事項]

１．ソニーライフ・エイゴン生命加入報告の件
２．代表理事の職務執行状況報告の件

を審議し、承認可決した。

（３）平成２６年２月５日開催 第２回通常理事会

[決議事項]

第 1 号議案　平成 26 年度事業計画（案）の件
第 2 号議案　平成 26 年度予算（案）の件

[報告事項]

１．平成 25 年度上期監査結果報告の件
２．代表理事の職務執行状況報告の件

を審議し、承認可決した。

（４）平成２６年３月２４日（決議の省略）

第 1 号議案　評議員会（決議の省略）の件
第 2 号議案　事務局長の辞任と後任者の選任（案）の件

平成 26 年 3 月 14 日（金）、理事鈴木 勝康は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成 26 年 3 月 24 日（月）までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用される第 96 条および当センター定款第 34 条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

□□□□□□　資 料 編　□□□□□□

１．生命保険学習会開催状況一覧

（１）一般学習会

No.	開催月日	都道府県	主　催　団　体	テ　ー　マ	参加人数
1	4/12 金	千葉県	千葉県生涯大学校東葛飾学園浅間台校舎	医療保険と介護保険	22
2	4/17 水	埼玉県	川越市生活情報センター	生命保険の基礎知識	28
3	4/30 火	兵庫県	神戸市市民参画推進局男女共同参画課	生命保険の基礎知識	148
4	5/10 金	香川県	香川県消費生活センター	あなたの老後は万全ですか～生活設計	40
5	5/20 月	岡山県	倉敷市消費生活学級連絡協議会	医療保険と介護保険	211
6	5/22 水	佐賀県	佐賀市消費生活センター	医療保険と介護保険	56
7	5/25 土	福井県	福井県立大学	中高年のキャリアと生活設計	14
8	5/28 火	茨城県	水戸市保健センター	生命保険の基礎知識	260
9	5/28 火	埼玉県	さいたま市立大久保公民館	医療保険と介護保険	36
10	5/31 金	東京都	台東区区民部くらしの相談課	生活保障と生命保険	7
11	6/7 金	東京都	台東区区民部くらしの相談課	生活保障と生命保険－医療と介護	8
12	6/14 金	兵庫県	加西市中央公民館	公的年金と個人年金	21
13	6/17 月	群馬県	前橋市消費生活センター	医療保険と介護保険	39
14	6/18 火	愛知県	一宮市経済部経済振興課	生活設計と生命保険	38
15	6/19 水	福島県	福島民友新聞社	生命保険の基礎知識	25
16	6/20 木	新潟県	長岡市立消費生活センター	生活設計と生命保険	19
17	6/21 金	福岡県	太宰府市消費者の会	医療保険と介護保険	20
18	6/21 金	山形県	社会福祉法人恵泉会ハッピーガーデン	生命保険の基礎知識と高齢者	17
19	6/22 土	福井県	福井県立大学	中高年のキャリアと生活設計	19
20	6/23 日	千葉県	千葉県生涯大学校東葛飾学園江戸川台校舎	医療保険と介護保険	28
21	6/28 金	三重県	三重県総務部福利厚生課	生活設計と生命保険	112
22	7/2 火	千葉県	千葉県生涯大学校東葛飾学園江戸川台校舎	医療保険と介護保険	28
23	7/5 金	福井県	福井市消費者センター	医療保険と介護保険	38
24	7/5 金	三重県	三重県総務部福利厚生課	生活設計と生命保険	117
25	7/8 月	福島県	福島市商工観光部アオウゼ	60代からの生命保険の付き合い方	19
26	7/10 水	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	40
27	8/3 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	70
28	8/20 火	宮城県	大崎市総務部市政情報課	生活設計と生命保険	25
29	8/30 金	岐阜県	七宗町教育委員会	医療保険と介護保険	25
30	9/3 火	愛知県	東浦町役場	医療保険と介護保険	17
31	9/4 水	福井県	鯖江市消費者センター	生命保険の基礎知識	43
32	9/4 水	大阪府	堺市立消費生活センター	生命保険の基礎知識	36
33	9/9 月	愛媛県	愛媛県東予地方局総務県民課	医療保険と介護保険	63
34	9/9 月	愛媛県	愛媛県東予地方局総務県民課	医療保険と介護保険	27
35	9/13 金	兵庫県	神戸市男女共同参画センター	生活設計と生命保険	45
36	9/17 火	東京都	三鷹市教育委員会事務局	医療保険と介護保険	60
37	9/19 木	愛媛県	愛媛県東予地方局総務県民課	医療保険と介護保険	26
38	9/20 金	千葉県	千葉県生涯大学校東葛飾学園江戸川台校舎	医療保険と介護保険	28
39	9/20 金	埼玉県	宗岡第二公民館	万が一と入院への経済準備	6
40	9/20 金	愛媛県	愛媛県東予地方局総務県民課	医療保険と介護保険	29
41	9/24 火	熊本県	熊本市消費者センター	定年退職準備	18
42	9/25 水	愛知県	名古屋市消費生活センター	公的年金と個人年金	52
43	9/27 金	岩手県	久慈市消費生活センター	医療保険と介護保険	25
44	9/27 金	北海道	函館消費者協会	生命保険の基礎知識	65
45	9/29 日	奈良県	日曜サロン	公的年金と個人年金	8
46	10/1 火	愛知県	NPO法人ぷらっとほーむ	知っておきたい保険に関する基礎知識	24
47	10/6 日	高知県	一般社団法人高知県鍼灸師会	生命保険の基礎知識	6
48	10/8 火	愛媛県	愛媛県東予地方局総務県民課	公的年金と個人年金	12
49	10/9 水	千葉県	千葉県生涯大学校東総学園	生命保険の活用と見直し	17
50	10/9 水	宮城県	大崎市総務部市政情報課	生活設計と生命保険	21
51	10/10 木	静岡県	浜松市市民生活課くらしのセンター	公的年金と個人年金	18
52	10/15 火	福岡県	川崎町役場	医療保険と介護保険	17
53	10/15 火	栃木県	栃木県県民生活部くらし安全安心課	長寿社会と生活設計	23
54	10/16 水	岐阜県	夢みのかもやる気塾	医療保険と介護保険	17

No.	開催月日	都道府県	主　催　団　体	テ　ー　マ	参加人数
55	10/17 木	福岡県	福岡市消費生活センター	医療保険と介護保険	32
56	10/17 木	福岡県	福岡市消費生活センター	生命保険の基礎知識	18
57	10/18 金	埼玉県	宗岡第二公民館	老後と要介護状態への経済準備	8
58	10/18 金	兵庫県	淡路市消費者協会東浦支部	医療保険と介護保険	28
59	10/31 木	長野県	長野市消費生活センター	医療保険と介護保険	35
60	11/2 土	熊本県	熊本市託麻公民館	公的年金と個人年金	14
61	11/6 水	埼玉県	川口市役所経済部経済総務課	医療保険と生命保険	18
62	11/13 水	新潟県	三条市嵐南公民館	生活設計と生活保障	20
63	11/15 金	東京都	東京都地域婦人団体連盟	医療保険と介護保険	8
64	11/15 金	埼玉県	宗岡第二公民館	定年退職準備	7
65	11/16 土	愛知県	(公財)消費者教育支援センター	将来の不安・病気に備えて-医療・介護保険	30
66	11/18 月	東京都	東京都多摩消費生活センター	生命保険あれこれ	40
67	11/20 水	愛知県	豊橋市総務部人事課	生命保険の基礎知識	97
68	11/21 木	長崎県	大村市消費生活センター	公的年金と個人年金	10
69	11/21 木	兵庫県	神戸市婦人団体協議会	公的年金と個人年金	80
70	11/23 土	神奈川県	鎌倉市消費生活センター	生活設計と生命保険	27
71	11/26 火	福岡県	大牟田市市民部市民生活課	生活設計と生活保険	37
72	11/27 水	東京都	三鷹市教育委員会事務局	医療保険と介護保険	19
73	11/28 木	埼玉県	さいたま市立大久保公民館	生命保険活用のポイント	22
74	11/30 土	香川県	(公財)消費者教育支援センター	将来の不安・病気に備えて-医療・介護保険	48
75	11/30 土	広島県	ヒューマン支援ネット	定年退職準備	9
76	12/4 水	滋賀県	近江八幡市消費生活センター	生命保険の基礎知識	35
77	12/5 木	愛媛県	愛媛県県民環境部管理局県民生活課	生命保険と契約	121
78	12/14 土	長崎県	長崎市消費者センター	生活設計と生命保険	50
79	12/18 水	千葉県	千葉市立打瀬公民館	生活設計と生活保障	7
80	12/19 木	宮城県	仙台市消費生活センター	生命保険の基礎知識	15
81	1/8 水	愛知県	瀬戸市消費生活改善推進員	医療保険と介護保険	13
82	1/12 日	福岡県	久留米市消費生活センター	医療保険と介護保険	38
83	1/16 木	愛媛県	神拝公民館	公的年金と個人年金	12
84	1/17 金	愛知県	消費者教育フェスタ	契約からみた生命保険	180
85	1/22 水	千葉県	千葉県生涯大学校南房学園	生命保険の活用と見直し	13
86	1/22 水	滋賀県	守山市立小津公民館	介護保険と年金	28
87	1/23 木	長崎県	大村市消費生活センター	医療保険と介護保険	13
88	1/24 金	静岡県	熱海市立緑が丘幼稚園家庭教育学級	子育て世代の生活設計・生命保険・学資保険	42
89	1/24 金	徳島県	徳島市消費生活センター	高齢化社会におけるくらしとお金	32
90	1/24 金	福島県	福島市中小企業福祉サービスセンター	介護保障と年金	14
91	1/29 水	大阪府	大阪市消費者センター	生命保険の基礎知識	78
92	1/30 木	宮城県	宮城県亘理郡亘理町役場町民生活課	生命保険の基礎知識	24
93	2/1 土	千葉県	市原市消費生活センター	公的年金と個人年金	22
94	2/8 土	山形県	日本FP協会山形支部	生命保険の基礎知識	75
95	2/15 土	青森県	日本FP協会青森支部	生命保険の基礎知識	40
96	2/18 火	東京都	台東区区民部くらしの相談課	定年退職準備	20
97	2/22 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	定年退職準備	75
98	2/24 月	宮崎県	宮崎県消費生活センター	生命保険の基礎知識	22
99	2/26 水	宮崎県	宮崎県消費生活センター	生命保険の基礎知識	22
100	2/27 木	京都府	城陽市商工観光課	医療保険と介護保険	19
101	2/27 木	宮崎県	宮崎県消費生活センター	生命保険の基礎知識	22
102	3/4 火	北海道	士別地区広域消費生活センター	医療保険と介護保険	53
103	3/6 木	沖縄県	沖縄県県民生活センター	生命保険の基礎知識	17
104	3/18 火	愛媛県	愛媛県中予地方局	定年退職準備	33
105	3/25 火	山口県	萩消費生活研究会	生命保険と契約	30
106	3/29 土	新潟県	NPO法人生き生き企画	公的年金と個人年金	25
				合計	4,030

（２）企業・官公庁等主催の講座

No.	開催月日	都道府県	主　催　団　体	テ　ー　マ	参加人数
1	4/23 火	東京都	キャノンITソリューションズ労働組合	ライフプラン(人生設計)	7
2	4/26 金	宮城県	三菱電機ビルテクノサービス労働組合東北支部	生活設計と生命保険	18
3	5/16 木	東京都	トッパン・フォームズ株式会社	生命保険契約について	32
4	6/4 火	東京都	パレット共済会	生命保険の基礎知識	12
5	6/4 火	東京都	トッパン・フォームズ株式会社	生命保険契約について	36
6	6/5 水	東京都	パレット共済会	生命保険の基礎知識	5
7	6/6 木	東京都	キヤノンITソリューションズ労働組合	生活設計と生命保険	7
8	6/12 水	東京都	三菱電機ビルテクノサービス労働組合	介護保険	18
9	6/15 土	埼玉県	キヤノン電子労働組合	定年退職準備	37
10	6/18 火	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	43
11	7/18 木	東京都	金融庁総務企画局	生命保険の商品知識	18
12	7/23 火	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	定年退職準備	16
13	7/29 月	静岡県	キヤノン労働組合裾野支部	医療保険と介護保険	16
14	7/30 火	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	119
15	7/30 火	岩手県	岩手県医療局	定年後の生活保障	51
16	8/5 月	宮崎県	公立学校共済組合宮崎支部	公的年金と個人年金	18
17	8/6 火	宮崎県	公立学校共済組合宮崎支部	公的年金と個人年金	20
18	8/6 火	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	退職後の生活設計	76
19	8/6 火	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	110
20	8/7 水	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	40代の生活設計を立てるポイント	76
21	8/9 金	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	103
22	8/19 月	茨城県	公立学校共済組合茨城支部	公的年金と個人年金	106
23	8/19 月	宮崎県	公立学校共済組合宮崎支部	公的年金と個人年金	75
24	8/19 月	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	110
25	8/24 土	新潟県	地方職員共済組合新潟県支部	生命保険の基礎知識	31
26	8/27 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年後の生活設計	50
27	8/27 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金制度	50
28	9/12 木	青森県	駐留軍等労働者労務管理機構三沢支部	定年退職準備	24
29	9/17 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年後の生活設計	52
30	9/17 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金制度	52
31	9/18 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	48
32	9/18 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	48
33	9/25 水	愛知県	株式会社みつかん	定年に向けた生活設計	40
34	9/28 土	青森県	公立学校共済組合青森支部	定年退職準備	58
35	10/12 土	愛知県	アトラスカーゴサービス株式会社	公的年金と個人年金	30
36	10/19 土	宮崎県	一般社団法人宮崎県教職員互助会	定年退職準備	18
37	10/19 土	埼玉県	三秀舎	公的年金と個人年金	12
38	10/23 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	52
39	10/23 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	52
40	10/24 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	11
41	10/26 土	宮崎県	一般社団法人宮崎県教職員互助会	定年退職準備	80
42	10/29 火	栃木県	連合栃木わたらせ地域協議会	公的年金と私的年金	40
43	10/30 水	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	定年退職準備	21
44	11/2 土	宮崎県	一般社団法人宮崎県教職員互助会	定年退職準備	28
45	11/6 水	北海道	国土交通省北海道開発局	定年退職準備	35
46	11/7 木	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	65
47	11/9 土	宮崎県	一般社団法人宮崎県教職員互助会	定年退職準備	60
48	11/13 水	石川県	石川県警察本部	生活設計と生命保険	48
49	11/20 水	大阪府	株式会社ダイケングループ全友協大阪支部	生活設計と生命保険	19
50	11/21 木	新潟県	新潟地方裁判所	定年退職準備	11
51	11/22 金	東京都	三菱電機ビルテクノサービス労働組合	生命保険の基礎知識と見直しのポイント	31
52	11/23 土	愛知県	株式会社二デック	定年退職準備	50
53	11/23 土	愛知県	株式会社二デック	定年退職準備	50
54	11/28 木	福岡県	福岡高等裁判所	定年退職準備	30
55	12/14 土	東京都	ライオン労働組合	定年退職準備	23

No.	開催月日	都道府県	主　催　団　体	テ　ー　マ	参加人数
56	12/18 水	岩手県	岩手県医療局	定年後の生活保障	55
57	12/25 水	愛知県	学校法人電波学園	生活保障と生命保険	38
58	12/25 水	愛知県	学校法人電波学園	生活保障と生命保険	38
59	12/25 水	愛知県	学校法人電波学園	生活保障と生命保険	38
60	12/25 水	愛知県	学校法人電波学園	生活保障と生命保険	38
61	1/9 木	神奈川県	明治労働組合	生命保険の基礎知識	76
62	1/21 火	東京都	農林水産省大臣官房秘書課	定年退職準備	62
63	1/30 木	群馬県	群馬県警察本部厚生課	定年退職準備	170
64	2/21 金	千葉県	東芝パソコンシステム株式会社	定年退職準備	18
65	2/21 金	千葉県	東芝パソコンシステム株式会社	定年退職準備	18
66	2/21 金	東京都	ゼリア新薬工業株式会社	退職準備	32
67	2/27 木	沖縄県	沖縄電力株式会社	定年退職準備	30
68	3/8 土	大阪府	ライオン労働組合	定年退職準備	14
69	3/29 土	兵庫県	ライオン労働組合	定年退職準備	30
70	3/29 土	埼玉県	キャノン電子労働組合	公的年金と個人年金	27
				合　計	3,032

（３）金融広報委員会関係学習会

No.	開催月日	都道府県	主　催　団　体	テ　ー　マ	参加人数
1	9/11 水	茨城県	茨城県金融広報委員会	生活設計と生命保険	35
2	11/11 月	長崎県	長崎県金融広報委員会	生命保険の基礎知識	8
				合　計	43

２．相談員勉強会開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	主　催　団　体	テ　ー　マ	参加人数
1	4/11 木	神奈川県	藤沢市消費生活センター	保険法と約款、関係法令	7
2	5/16 木	神奈川県	藤沢市消費生活センター	契約時の留意点、告知義務等	8
3	6/12 水	山口県	山口県意見交換会(山口県相談員)	ケーススタディから学ぶ生命保険	10
4	6/13 木	神奈川県	藤沢市消費生活センター	保険金・給付金の支払、商品等	8
5	6/17 月	大阪府	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	18
6	6/20 木	東京都	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	27
7	6/27 木	神奈川県	横浜市消費生活総合センター	相談マニュアル①	6
8	7/11 木	神奈川県	横浜市消費生活総合センター	相談マニュアル②	6
9	7/18 木	神奈川県	藤沢市消費生活センター	変額個人年金保険・一時払終身保険等	8
10	7/19 金	千葉県	千葉県消費者センター	生活設計と生命保険	14
11	8/3 土	京都府	京都消費生活有資格者の会	基礎からみっちり勉強	15
12	8/3 土	京都府	京都消費生活有資格者の会	基礎からみっちり勉強	15
13	8/15 木	神奈川県	横浜市消費生活総合センター	相談マニュアル③	6
14	8/20 火	佐賀県	佐賀県くらしの安全安心課佐賀県消費生活センター	生命保険の基礎知識	11
15	8/24 土	北海道	全国消費生活相談員協会北海道支部	生命保険の基礎知識	15
16	9/2 月	東京都	独立行政法人国民生活センター	相談マニュアル	23
17	9/5 木	大阪府	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	16
18	9/9 月	神奈川県	横浜市消費生活総合センター	相談マニュアル④	6
19	9/11 水	島根県	益田市人権センター	生命保険の基礎知識	14
20	9/12 木	宮城県	宮城県意見交換会(宮城県相談員)	保険法と約款について	10
21	9/12 木	兵庫県	兵庫県意見交換会(兵庫県相談員)	保険法・保険業法・金融商品販売法	14
22	9/21 土	大阪府	日本消費生活ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会西日本	ケーススタディ	30
23	9/25 水	鳥取県	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	8
24	9/25 水	鳥取県	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	8
25	9/28 土	愛知県	全国消費生活相談員協会中部支部	生命保険の見直し	15
26	10/2 水	愛知県	愛知県尾張県民生活プラザ	ケーススタディから学ぶ	7
27	10/21 月	東京都	財団法人日本消費者協会	くらしの設計講習会（初級～中級編）	14
28	10/21 月	東京都	財団法人日本消費者協会	くらしの設計講習会（初級～中級編）	14
29	10/23 水	群馬県	群馬県意見交換会(群馬県相談員)	ケーススタディから学ぶ	20
30	11/2 土	大阪府	全国消費生活相談員協会関西支部	ケーススタディから学ぶ	26
31	11/8 金	宮城県	東北都市消費者行政協議会	契約の基本と相談事例研究	22
32	11/12 火	大阪府	財団法人日本消費者協会	くらしの設計講習会	15
33	11/12 火	大阪府	財団法人日本消費者協会	くらしの設計講習会	15
34	11/14 木	沖縄県	沖縄県意見交換会(沖縄県相談員)	ケーススタディから学ぶ	4
35	11/18 月	岡山県	倉敷市消費生活センター	相談の多い事例について	7
36	11/20 水	東京都	全国消費生活相談員協会関東支部	ケーススタディから学ぶ	15
37	11/27 水	千葉県	全国消費生活相談員協会関東支部	基礎から勉強	13
38	12/4 水	岡山県	岡山県金融広報委員会	生活設計と生命保険	12
39	12/7 土	石川県	全国消費生活相談員協会北陸支部	ケーススタディから学ぶ	20
40	12/12 木	東京都	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	18
41	1/9 木	神奈川県	消費者サポート横浜会	介護保障について	11
42	1/25 土	宮城県	日本消費生活ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会東北支部	生命保険の税金と医療保険	13
43	1/29 水	東京都	府中市経済観光課	生命保険商品について	8
44	2/1 土	東京都	日本消費生活ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会相談室	生命保険の基礎知識	11
45	2/8 土	高知県	高知県立消費生活センター	基礎からみっちり勉強	14
46	2/8 土	宮城県	全国消費生活相談員協会東北支部	契約時の注意点	12
47	2/12 水	京都府	京都府丹後広域振興局商工労働観光室	基礎からみっちり勉強	6
48	2/16 日	広島県	日本消費生活ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会中国支部	ケーススタディから学ぶ	19
49	2/18 火	東京都	独立行政法人国民生活センター	生命保険の基礎知識	221
50	2/20 木	長崎県	五島市消費生活センター	基礎からみっちり勉強	12
51	2/23 日	福岡県	全国消費生活相談員協会九州支部	ケーススタディから学ぶ	15
52	2/24 月	大阪府	大阪市消費者センター	相談の多い事例について学ぶ	11
53	2/28 金	東京都	独立行政法人国民生活センター	生命保険の基礎知識	199
				合　計	1,092

３．生命保険実学講座開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	学　　校　　名	テ　　ー　　マ	参加人数
1	4/3 水	長崎県	長崎大学	生活とリスク管理	240
2	4/10 水	沖縄県	琉球大学	オリエンテーション	129
3	4/11 木	埼玉県	十文字学園女子大学	オリエンテーション	65
4	4/17 水	沖縄県	琉球大学	生命保険総論①	129
5	4/18 木	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険総論①―生活とリスク管理	80
6	4/23 火	東京都	大妻女子大学短期大学部	生活設計と生命保険	98
7	4/24 水	沖縄県	琉球大学	生命保険総論②	129
8	4/25 木	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険総論―生活設計	80
9	4/26 金	大阪府	大阪国際大学	生活とリスク管理	40
10	5/1 水	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類①―死亡保障	129
11	5/7 火	東京都	拓殖大学	私的保障としての生命保険	7
12	5/7 火	大阪府	関西大学	生活設計と生命保険	18
13	5/8 水	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類②―医療保障と介護保障	129
14	5/9 木	神奈川県	専修大学	生活とリスク管理	107
15	5/9 木	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類①―死亡保障	80
16	5/10 金	大阪府	大阪国際大学	医療・介護保障と生命保険	40
17	5/14 火	東京都	日本大学	生活とリスク管理	211
18	5/15 水	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類③―老後保障	129
19	5/16 木	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類②―医療保障	80
20	5/17 金	大阪府	大阪国際大学	死亡・老後保障と生命保険	40
21	5/20 月	長野県	松本大学	生活設計と生命保険	42
22	5/21 火	愛知県	愛知大学	生活とリスク管理	19
23	5/21 火	愛知県	中京大学	生活とリスク管理	15
24	5/22 水	京都府	立命館大学	生活とリスク管理	79
25	5/23 木	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類③―老後保障	80
26	5/24 金	大阪府	大阪国際大学	生命保険会社の資産運用	40
27	5/27 月	兵庫県	兵庫県立大学	生命保険業界の現状	45
28	5/28 火	東京都	専修大学	生活とリスク管理	138
29	5/29 水	東京都	藤村女子中学校	生活設計と生命保険	40
30	5/29 水	沖縄県	琉球大学	東日本大震災に対する生命保険業界の対応	129
31	5/30 木	石川県	私立金沢高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
32	5/30 木	石川県	私立金沢高等学校	生活設計とリスクへの備え	125
33	5/30 木	神奈川県	文教大学	生活とリスク管理	49
34	5/30 木	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険の種類④―介護保障	80
35	5/31 金	石川県	私立金沢高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
36	5/31 金	大阪府	大阪国際大学	生命保険経営―生命保険会社の組織と仕事	40
37	6/3 月	鹿児島県	鹿児島大学	生活とリスク管理	18
38	6/3 月	広島県	広島大学	生命保険	70
39	6/4 火	徳島県	四国大学	生活とリスク管理	114
40	6/4 火	東京都	帝京大学	生活とリスク管理	250
41	6/5 水	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の業務	129
42	6/5 水	岡山県	ノートルダム清心女子大学	生活保障と生命保険	72
43	6/6 木	山梨県	甲斐清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	113
44	6/6 木	東京都	帝京大学	生活とリスク管理	250
45	6/6 木	東京都	帝京大学	生命保険と生命保険業界	25
46	6/6 木	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険契約の仕組み	80
47	6/8 土	沖縄県	琉球大学	生活とリスク管理	6
48	6/10 月	広島県	広島大学	病気やケガのリスクと保険	70
49	6/11 火	京都府	同志社大学	私的保障としての生命保険	14
50	6/11 火	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の種類と内容	26
51	6/11 火	東京都	玉川大学	生活設計と生命保険	28
52	6/11 火	長崎県	長崎大学	生活設計と生命保険	109
53	6/12 水	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の資産運用	129
54	6/12 水	東京都	帝京大学	医療保険	250
55	6/13 木	福岡県	久留米大学	生活設計と生命保険	139

No.	開催月日	都道府県	学　　校　　名	テ　　ー　　マ	参加人数
56	6/13 木	東京都	帝京大学	公的年金と個人年金	250
57	6/13 木	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険商品の動向	80
58	6/14 金	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生命保険と年金	37
59	6/14 金	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生命保険と年金	37
60	6/14 金	長崎県	長崎大学	生活設計と生命保険	30
61	6/15 土	大阪府	RIS関西	生活とリスク管理	27
62	6/15 土	福岡県	九州産業大学	生活設計基盤の安定を図る生活設計	417
63	6/17 月	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生命保険と年金	37
64	6/18 火	東京都	東京都立新宿山吹高等学校	公的年金と個人年金	17
65	6/18 火	東京都	東京都立新宿山吹高等学校	生活設計と生命保険	17
66	6/18 火	愛知県	愛知学院大学	生活とリスク管理	92
67	6/18 火	香川県	香川大学	生活とリスク管理	112
68	6/18 火	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	81
69	6/18 火	東京都	新渡戸文化短期大学	生活とリスク管理	94
70	6/19 水	広島県	トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校	生活とリスク管理	66
71	6/19 水	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生命保険と年金	37
72	6/19 水	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生命保険と年金	37
73	6/19 水	東京都	琉球大学	生命保険商品の動向	129
74	6/19 水	東京都	帝京大学	生活設計と生命保険	25
75	6/20 木	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生命保険と年金	37
76	6/20 木	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生命保険と年金	38
77	6/20 木	東京都	東京都立新宿山吹高等学校	生活設計と生命保険	12
78	6/20 木	東京都	東京都立新宿山吹高等学校	公的年金と個人年金	12
79	6/20 木	沖縄県	沖縄国際大学	生活とリスク管理	16
80	6/21 金	神奈川県	川崎市立川崎総合科学高等学校	生活とリスク管理	3
81	6/25 火	愛知県	名城大学	生活とリスク管理	80
82	6/25 火	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	40
83	6/25 火	東京都	東京都立六本木高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
84	6/25 火	東京都	東京都立六本木高等学校	生活設計とリスクへの備え	46
85	6/25 火	東京都	東京都立六本木高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
86	6/25 火	岡山県	岡山県立高梁高等学校	生活保障としての生命保険	24
87	6/26 水	沖縄県	琉球大学	生命保険契約のしくみ	129
88	6/26 水	東京都	明治大学	生命保険の基礎知識	138
89	6/27 木	熊本県	尚絅大学短期大学部	生活とリスク管理	6
90	6/27 木	熊本県	尚絅大学短期大学部	私的保障としての生命保険	47
91	6/27 木	山梨県	山梨大学	生活設計と生命保険	48
92	6/27 木	東京都	大東文化大学	私的保障としての生命保険	30
93	6/27 木	東京都	大東文化大学	私的保障としての生命保険	26
94	6/27 木	兵庫県	神戸学院大学	私的保障としての生命保険	30
95	6/28 金	東京都	東京家政大学短期大学部	女性の生活と保険	6
96	6/28 金	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	72
97	7/1 月	青森県	八戸学院短期大学	生活とリスク管理	32
98	7/2 火	愛知県	名城大学	生活とリスク管理	28
99	7/2 火	神奈川県	松蔭大学	生活とリスク管理	19
100	7/3 水	沖縄県	琉球大学	生命保険をめぐる法律	129
101	7/4 木	愛知県	金城学院大学	私的保障としての生命保険	47
102	7/4 木	埼玉県	十文字学園女子大学	生命保険会社の業務	80
103	7/4 木	東京都	日本大学	生活とリスク管理	112
104	7/4 木	長崎県	長崎県立大学	生活設計と生命保険	58
105	7/4 木	東京都	成城大学	私的保障としての生命保険	70
106	7/4 木	京都府	龍谷大学	生活とリスク管理	116
107	7/4 木	福岡県	福岡大学	保険契約法と保険業務	12
108	7/5 金	広島県	尾道市立大学	生活とリスク管理	170
109	7/5 金	熊本県	熊本県立南稜高等学校	生活設計とリスクへの備え	13
110	7/5 金	熊本県	熊本県立南稜高等学校	生活設計とリスクへの備え	13
111	7/5 金	大阪府	近畿大学	生活設計と生命保険	26
112	7/8 月	三重県	四日市大学	金融機関としての生命保険会社の役割	19

No.	開催月日	都道府県	学　　校　　名	テ　　ー　　マ	参加人数
113	7/10 水	北海道	北海学園大学	生活とリスク管理	36
114	7/10 水	北海道	札幌大学	生活保障と生命保険	11
115	7/10 水	愛知県	愛知学泉大学	生活とリスク管理	11
116	7/10 水	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の破綻とセーフティ・ネット	129
117	7/10 水	北海道	北海学園大学	生活とリスク管理	35
118	7/11 木	鳥取県	私立米子松陰高等学校	生活設計とリスクへの備え	65
119	7/11 木	愛知県	金城学院大学	生活設計と生命保険	47
120	7/11 木	埼玉県	十文字学園女子大学	総括	80
121	7/11 木	宮城県	東北文化学園大学	生活設計と生命保険	78
122	7/16 火	青森県	東北女子短期大学	生活とリスク管理	80
123	7/17 水	沖縄県	琉球大学	隣接業界	129
124	7/17 水	石川県	金沢学院大学	生活とリスク管理	92
125	7/18 木	福岡県	香蘭女子短期大学	生活設計と生命保険	40
126	7/19 金	東京都	東洋大学	生活とリスク管理	214
127	7/24 水	沖縄県	琉球大学	総括①	129
128	7/25 木	山口県	山口県立大学	生活とリスク管理	27
129	7/29 月	群馬県	大泉保育福祉専門学校	生活とリスク管理	22
130	7/31 水	沖縄県	琉球大学	総括②	129
131	8/14 水	東京都	玉川大学	生活設計と生命保険	31
132	9/9 月	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
133	9/9 月	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
134	9/10 火	愛知県	名古屋大学	生活とリスク管理	35
135	9/10 火	愛知県	名古屋大学	保険の原理	35
136	9/10 火	愛知県	名古屋大学	保険の分類	35
137	9/10 火	愛知県	名古屋大学	保険の歴史	35
138	9/11 水	愛知県	名古屋大学	現在の保険制度	28
139	9/11 水	愛知県	名古屋大学	保険契約者の保護	28
140	9/11 水	愛知県	名古屋大学	金融機関としての保険会社	28
141	9/11 水	愛知県	名古屋大学	生命保険商品・第三分野の保険	28
142	9/12 木	愛知県	名古屋大学	火災保険	28
143	9/12 木	愛知県	名古屋大学	自動車保険	28
144	9/12 木	愛知県	名古屋大学	社会保険	28
145	9/12 木	愛知県	名古屋大学	年金	28
146	9/13 金	愛知県	名古屋大学	保険会社の経営課題	33
147	9/13 金	愛知県	名古屋大学	新しい保険の登場	33
148	9/19 木	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
149	9/19 木	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
150	9/19 木	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
151	9/19 木	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
152	9/23 月	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の種類と内容	55
153	9/24 火	愛知県	愛知学院大学	生活とリスク管理・機関投資家としての生保	34
154	9/24 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
155	9/24 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
156	9/24 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
157	9/24 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
158	9/25 水	大阪府	大阪府立りんくう翔南高等学校	生活設計と生命保険	32
159	10/1 火	滋賀県	私立近江高等学校	生活設計とリスクへの備え	85
160	10/2 水	沖縄県	琉球大学	オリエンテーション	146
161	10/3 木	山形県	東北文教大学短期大学部	生活とリスク管理	48
162	10/4 金	千葉県	流通経済大学	生活とリスク管理	52
163	10/7 月	香川県	香川大学	ガイダンス、保険の基本機能	140
164	10/9 水	群馬県	前橋医療福祉専門学校	生活とリスク管理	40
165	10/9 水	沖縄県	琉球大学	生命保険総論①	146
166	10/10 木	東京都	東京経済大学	生活とリスク管理	73
167	10/15 火	神奈川県	神奈川県立横須賀大津高等学校	生活設計とリスクへの備え	201
168	10/16 水	沖縄県	沖縄国際大学	生活とリスク管理	155
169	10/17 木	東京都	成城大学	年金制度と保険	45

No.	開催月日	都道府県	学　　校　　名	テ　　ー　　マ	参加人数
170	10/17 木	香川県	香川大学	保険の分類、生命保険の歴史	140
171	10/17 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	37
172	10/17 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	37
173	10/17 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	37
174	10/17 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	37
175	10/17 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	37
176	10/17 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	37
177	10/17 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	37
178	10/17 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	37
179	10/23 水	沖縄県	琉球大学	生命保険総論②	146
180	10/23 水	新潟県	新潟県立新潟江南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
181	10/23 水	新潟県	新潟県立新潟江南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
182	10/23 水	新潟県	新潟県立新潟江南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
183	10/23 水	新潟県	新潟県立新潟江南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
184	10/24 木	新潟県	新潟県立新潟江南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
185	10/24 木	新潟県	新潟県立新潟江南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
186	10/24 木	新潟県	新潟県立新潟江南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
187	10/24 木	新潟県	新潟県立新潟江南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
188	10/24 木	愛知県	愛知学院大学	生活とリスク管理・機関投資家としての生保	32
189	10/25 金	福島県	福島県立好間高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
190	10/28 月	東京都	日本大学経済学部	私的保障としての生命保険	42
191	10/29 火	岡山県	私立明誠学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	12
192	10/29 火	岡山県	私立明誠学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	12
193	10/30 水	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類①-死亡保障	146
194	10/31 木	岐阜県	岐阜県立加茂農林高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
195	10/31 木	岐阜県	岐阜県立加茂農林高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
196	11/1 金	兵庫県	兵庫県立伊丹高等学校	生活保障としての生命保険	27
197	11/1 金	神奈川県	鎌倉女子大学	生活設計と生命保険	49
198	11/1 金	神奈川県	鎌倉女子大学	生活設計と生命保険	49
199	11/4 月	愛知県	日本福祉大学	公的年金と個人年金	28
200	11/8 金	愛知県	中京大学	私的保障としての生命保険	58
201	11/12 火	東京都	帝京大学	医療リスクと民間保険	56
202	11/12 火	岡山県	岡山商科大学附属高等学校	生活設計と生命保険	154
203	11/13 水	岡山県	ノートルダム清心女子大学	生活設計と生命保険	45
204	11/13 水	大阪府	大阪府立桃谷高等学校	生活設計と生命保険	68
205	11/13 水	大阪府	大阪府立桃谷高等学校	生活設計と生命保険	11
206	11/13 水	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類②-医療保障と介護保障	140
207	11/14 木	東京都	帝京大学	医療リスクと民間保険	55
208	11/14 木	石川県	金沢大学	生活設計と生命保険	48
209	11/14 木	栃木県	栃木介護福祉士専門学校	年金と生命保険	51
210	11/15 金	山口県	山口大学	病気やケガの保険	70
211	11/19 火	兵庫県	神戸国際大学	生活とリスク管理	14
212	11/20 水	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理・生命保険業界について	211
213	11/20 水	東京都	帝京大学	公的年金と個人保険	57
214	11/20 水	沖縄県	琉球大学	生命保険の種類③-老後保障	140
215	11/20 水	栃木県	栃木県立佐野松桜高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
216	11/20 水	栃木県	栃木県立佐野松桜高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
217	11/20 水	東京都	東京都立足立高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
218	11/21 木	東京都	帝京大学	保険会社の資産運用	62
219	11/21 木	東京都	東京経済大学	公的年金と個人年金	57
220	11/21 木	京都府	私立京都光華中学・高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
221	11/21 木	京都府	私立京都光華中学・高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
222	11/21 木	京都府	私立京都光華中学・高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
223	11/22 金	山口県	山口大学	企業保険・団体保険	70
224	11/22 金	東京都	東京経済大学	生活設計と生命保険	58
225	11/22 金	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	38
226	11/22 金	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	38

No.	開催月日	都道府県	学　　校　　名	テ　　ー　　マ	参加人数
227	11/22 金	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	38
228	11/22 金	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	38
229	11/22 金	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	38
230	11/22 金	東京都	明治大学	生活とリスク管理	8
231	11/25 月	大阪府	東大阪大学柏原高等学校	生活設計とリスクへの備え	240
232	11/25 月	東京都	東京海洋大学	私的保障としての生命保険	64
233	11/26 火	岐阜県	中部学院大学短期大学部	私的保障としての生命保険	50
234	11/26 火	福岡県	福岡大学	生命保険商品について	139
235	11/27 水	大阪府	近畿大学	私的保障としての生命保険	211
236	11/27 水	東京都	帝京大学	生命保険会社の実情	20
237	11/27 水	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の業務	140
238	11/27 水	山形県	羽陽学園短期大学	生活とリスク管理	31
239	11/27 水	東京都	東京都立足立高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
240	11/28 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理	68
241	11/28 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理	68
242	11/29 金	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生活保障としての生命保険	36
243	12/2 月	兵庫県	姫路獨協大学	生活とリスク管理	41
244	12/2 月	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生活保障としての生命保険	38
245	12/3 火	東京都	東京YMCA医療福祉専門学校	生活とリスク管理	55
246	12/3 火	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生活保障としての生命保険	38
247	12/3 火	奈良県	帝塚山大学	生活とリスク管理	16
248	12/3 火	東京都	玉川大学	生活設計と生命保険	51
249	12/3 火	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生活保障としての生命保険	38
250	12/4 水	福井県	福井県立大学	将来設計とリスク管理	64
251	12/4 水	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
252	12/4 水	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
253	12/4 水	沖縄県	琉球大学	東日本大震災に対する生命保険業界の対応	140
254	12/4 水	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
255	12/4 水	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
256	12/4 水	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生活保障としての生命保険	38
257	12/4 水	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
258	12/4 水	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
259	12/4 水	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
260	12/4 水	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
261	12/5 木	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生活保障としての生命保険	38
262	12/5 木	佐賀県	佐賀県立杵島商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
263	12/5 木	宮崎県	宮崎県立西都商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	97
264	12/5 木	京都府	龍谷大学	生活とリスク管理	58
265	12/5 木	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	生活保障としての生命保険	38
266	12/5 木	佐賀県	佐賀県立杵島商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
267	12/5 木	佐賀県	佐賀県立杵島商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
268	12/5 木	佐賀県	佐賀県立杵島商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
269	12/5 木	福井県	福井県立大学	将来設計とリスク管理	65
270	12/6 金	埼玉県	女子栄養大学	生活とリスク管理	28
271	12/6 金	東京都	明治学院大学	生活設計と生命保険	121
272	12/6 金	佐賀県	佐賀県立杵島商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
273	12/6 金	佐賀県	佐賀県立杵島商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
274	12/6 金	東京都	東京家政大学	女性の暮らしと生命保険	54
275	12/10 火	群馬県	専門学校高崎福祉医療カレッジ	介護保障について	23
276	12/11 水	千葉県	植草学園短期大学	生活とリスク管理	27
277	12/12 木	岡山県	新見公立短期大学	生活設計と生命保険	47
278	12/12 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理	63
279	12/12 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理	63
280	12/12 木	福島県	福島県立四倉高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
281	12/12 木	福島県	福島県立四倉高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
282	12/12 木	東京都	立教大学	生活設計と生命保険	8
283	12/12 木	福島県	福島県立四倉高等学校	生活設計とリスクへの備え	32

No.	開催月日	都道府県	学　　校　　名	テ　　ー　　マ	参加人数
284	12/12 木	茨城県	茨城県立鹿島高等学校	生活設計とリスクへの備え	258
285	12/13 金	神奈川県	東海大学	私的保障としての生命保険	110
286	12/16 月	愛知県	名古屋市立名古屋商業高等学校	生命保険の基礎知識	40
287	12/16 月	愛知県	名古屋市立名古屋商業高等学校	生命保険の基礎知識	40
288	12/16 月	東京都	東京都立井草高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
289	12/16 月	愛知県	名古屋市立名古屋商業高等学校	生命保険の基礎知識	40
290	12/16 月	愛知県	名古屋市立名古屋商業高等学校	生命保険の基礎知識	40
291	12/16 月	北海道	北海道立北海道札幌国際情報高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
292	12/16 月	北海道	北海道立北海道札幌国際情報高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
293	12/17 火	愛知県	名古屋市立名古屋商業高等学校	生命保険の基礎知識	40
294	12/17 火	京都府	京都産業大学	生活とリスク管理	103
295	12/17 火	京都府	京都産業大学	生活設計と生命保険	19
296	12/17 火	愛知県	名古屋市立名古屋商業高等学校	生命保険の基礎知識	40
297	12/17 火	北海道	小樽商科大学	契約手続きの注意点	53
298	12/17 火	北海道	小樽商科大学	生活設計と生命保険	40
299	12/17 火	愛知県	名古屋市立名古屋商業高等学校	生命保険の基礎知識	40
300	12/17 火	北海道	小樽商科大学	生命保険業界の動向	20
301	12/17 火	愛知県	名古屋市立名古屋商業高等学校	生命保険の基礎知識	40
302	12/18 水	福岡県	九州大谷短期大学	保険のしくみ①	55
303	12/18 水	福岡県	九州大谷短期大学	保険のしくみ②	54
304	12/18 水	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の資産運用	140
305	12/19 木	大阪府	関西大学	私的保障としての生命保険	28
306	12/19 木	神奈川県	関東学院大学	私的保障としての生命保険	79
307	12/20 金	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院	生活とリスク管理	58
308	12/20 金	東京都	東京都立晴海総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	6
309	12/25 水	沖縄県	琉球大学	生命保険商品の動向	140
310	1/8 水	東京都	日本女子大学	生活とリスク管理	30
311	1/8 水	沖縄県	琉球大学	生命保険契約のしくみ	140
312	1/9 木	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生命保険の基礎知識	60
313	1/9 木	奈良県	私立帝塚山高等学校	生活設計とリスクへの備え	48
314	1/14 火	群馬県	高崎商科大学	年金制度と保険	29
315	1/14 火	神奈川県	神奈川大学	保険金受取等	5
316	1/14 火	千葉県	千葉県立館山総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
317	1/14 火	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
318	1/14 火	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
319	1/14 火	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
320	1/15 水	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
321	1/15 水	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
322	1/15 水	神奈川県	横浜国立大学	生活設計と生命保険	42
323	1/16 木	茨城県	筑波総合福祉専門学校	生活とリスク管理	48
324	1/16 木	東京都	明治大学法科大学院	生活設計と生命保険	11
325	1/16 木	東京都	駿河台大学法科大学院	生活設計と生命保険	6
326	1/17 金	鹿児島県	鹿児島医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	25
327	1/17 金	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生命保険の基礎知識	50
328	1/20 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生命保険の基礎知識	51
329	1/21 火	島根県	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校	生活とリスク管理	66
330	1/21 火	福井県	仁愛女子短期大学	生活とリスク管理	51
331	1/22 水	福岡県	福岡県立武蔵台高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
332	1/22 水	福岡県	福岡県立武蔵台高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
333	1/22 水	福岡県	香蘭女子短期大学	保険と年金について	26
334	1/22 水	福岡県	香蘭女子短期大学	保険と年金について	4
335	1/22 水	沖縄県	琉球大学	生命保険会社の破綻とセーフティ・ネット	140
336	1/23 木	茨城県	水戸総合福祉専門学校	生活とリスク管理	45
337	1/23 木	宮城県	宮城県立加美農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	60
338	1/23 木	千葉県	千葉県立京葉工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	173
339	1/24 金	長野県	長野県福祉大学校	生活とリスク管理	58
340	1/24 金	沖縄県	沖縄大学	生活とリスク管理	120

No.	開催月日	都道府県	学　　校　　名	テ　　ー　　マ	参加人数
341	1/27 月	香川県	香川大学	年金	140
342	1/28 火	石川県	専門学校アリス学園	生活とリスク管理	50
343	1/29 水	沖縄県	琉球大学	総括①	140
344	1/30 木	千葉県	消費者教育フェスタ	生活設計とリスクへの備え	40
345	2/3 月	香川県	香川大学	まとめ	140
346	2/3 月	佐賀県	佐賀県立塩田工業高等学校	生活設計と生命保険	64
347	2/3 月	佐賀県	佐賀県立塩田工業高等学校	生活設計と生命保険	65
348	2/4 火	宮城県	仙台医療福祉専門学校	リスク管理	112
349	2/4 火	宮城県	東北文化学園専門学校	生活とリスク管理	25
350	2/4 火	宮城県	仙台医療福祉専門学校	リスク管理	112
351	2/5 水	沖縄県	琉球大学	総括②	140
352	2/5 水	岩手県	専修大学北上福祉教育専門学校	生活とリスク管理	37
353	2/6 木	山口県	宇部フロンティア大学付属香川高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
354	2/7 金	東京都	麻布学園	公的保障と私的保障	38
355	2/7 金	東京都	麻布学園	公的保障と私的保障	38
356	2/10 月	東京都	国立東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	37
357	2/10 月	東京都	国立東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	37
358	2/12 水	東京都	国立東京大学教育学部附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	38
359	2/13 木	鹿児島県	加世田医療福祉専門学校	生活とリスク管理	32
360	2/17 月	新潟県	上越保健医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	20
361	2/17 月	岡山県	美作大学短期大学部	生活とリスク管理	15
362	2/17 月	新潟県	北陸福祉保育専門学院	生活とリスク管理	43
363	2/18 火	香川県	香川大学	社会保険	140
364	2/19 水	福岡県	平岡介護福祉専門学校	生活とリスク管理	39
365	2/20 木	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
366	2/20 木	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
367	2/20 木	宮城県	仙台保健福祉専門学校	生活とリスク管理	24
368	2/21 金	福井県	大原スポーツ医療保育福祉専門学校	生活とリスク管理	24
369	2/24 月	三重県	ユマニテク医療福祉大学校	生活とリスク管理	30
370	2/25 火	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
371	2/25 火	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
372	2/25 火	北海道	函館大谷短期大学	生活とリスク管理	12
373	2/25 火	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
374	2/28 金	広島県	私立尾道高等学校	生活設計とリスクへの備え	200
375	3/3 月	山梨県	優和福祉専門学校	生活設計と生命保険	35
376	3/4 火	沖縄県	沖縄アカデミー専門学校	生活とリスク管理	27
377	3/7 金	新潟県	長岡看護福祉専門学校	生活設計と生命保険	27
378	3/13 木	静岡県	中村学園	生活とリスク管理	118
379	3/13 木	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	保険の役割	39
380	3/13 木	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	保険の役割	39
381	3/19 水	愛知県	公務員・保育・介護・ビジネス専門学校	生活とリスク管理	19
382	3/20 木	埼玉県	かんな福祉専門学校	生活とリスク管理	48
				合　計	23,530

4. 第51回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧

都道府県	応募状況			入賞者数							
	応募校数	応募数		文部科学大臣奨励賞	全日本中学校長会賞	生命保険文化センター賞	都道府県別生命保険文化センター賞				入賞者数合計
		学校応募	個人応募				1等	2等	3等	佳作	
北海道	47	963	2		1		1	4	6	13	25
青森県	17	224					1	2	4	4	11
岩手県	10	67					1		1	2	4
宮城県	28	416					1	3	3	9	16
秋田県	6	41					1		1		2
山形県	10	46					1			1	2
福島県	46	545					1		1	15	17
茨城県	25	1,202	1				1	5	4	11	21
栃木県	9	62	1				1		1	1	3
群馬県	29	643					1		3	20	24
埼玉県	68	1,113	3				1	2	10	27	40
千葉県	51	1,951	1			1	1	9	18	37	66
東京都	97	2,799	4				1	12	10	65	88
神奈川県	42	688	4			2	1		6	24	33
新潟県	10	238					1	2		7	10
富山県	17	136					1	3	1	2	7
石川県	7	40								4	4
福井県	20	295					1	1	5	11	18
山梨県	2	90	2							3	3
長野県	28	773					1	3	7	20	31
岐阜県	17	343					1	2	5	6	14
静岡県	54	1,423	3	1			1	6	7	29	44
愛知県	56	1,419	2				1	10	4	26	41
三重県	14	289					1		2	10	13
滋賀県	33	858	1				1	5	7	24	37
京都府	28	1,597	5				1	14	13	18	46
大阪府	30	2,736				1	1	7	15	53	77
兵庫県	35	1,424	1				1	15	10	24	50
奈良県	14	553					1			17	18
和歌山県	13	242								5	5
鳥取県	10	190					1			5	6
島根県	5	67								4	4
岡山県	19	356					1			9	10
広島県	44	1,214					1	1	3	26	31
山口県	28	433					1	1		14	16
徳島県	14	367					1	2	3	11	17
香川県	8	42					1			2	3
愛媛県	11	219					1	1	2	6	10
高知県	4	176	1				1		1	4	6
福岡県	33	1,487	1			1	1	11	3	28	44
佐賀県	19	420			1					7	8
長崎県	10	427					1		1	7	9
熊本県	32	771	1				1		2	16	19
大分県	8	103	1							2	2
宮崎県	13	201					1	1		9	11
鹿児島県	14	197	1				1	1		8	10
沖縄県	6	150								7	7
合　計	1,141	30,071		1	2	5	40	123	159	653	983

５．相談内容別件数（一般相談）

区分	相談内容	平成25年度 累計	占率	対前年度比	平成24年度 累計	占率
Ⅰ 既契約の見直しに関する相談	1 保険料負担を減らしたい	54	3.3%	65.9%	82	4.4%
	2 保障を減らしたい	23	1.4%	76.7%	30	1.6%
	3 保障内容を変更(増額含む)したい	23	1.4%	121.1%	19	1.0%
（理由）	① 保険料の支払いが困難になったので	22	22.0%	81.5%	27	20.6%
	② 保険料をもっと倹約できるのではないかと思って	28	28.0%	58.3%	48	36.6%
	③ 保障が少ないと思うので	5	5.0%	125.0%	4	3.1%
	④ 保障が多いと思うので	11	11.0%	68.8%	16	12.2%
	⑤ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	30	30.0%	100.0%	30	22.9%
	⑥ その他	4	4.0%	66.7%	6	4.6%
		100	**6.1%**	**76.3%**	**131**	**7.0%**
Ⅱ 既契約の診断・内容確認に関する相談	1 既契約の保障内容を診断して欲しい	39	2.4%	130.0%	30	1.6%
	2 既契約の内容確認をしたい	83	5.1%	107.8%	77	4.1%
（理由）	① 保障内容が分からなくなったので	72	59.0%	100.0%	72	67.3%
	② 自分に合っているのか不安だから	25	20.5%	100.0%	25	23.4%
	③ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	16	13.1%	266.7%	6	5.6%
	④ その他	9	7.4%	225.0%	4	3.7%
		122	**7.4%**	**114.0%**	**107**	**5.7%**
Ⅲ 生命保険の加入検討の相談	1 商品選択のﾎﾟｲﾝﾄについて教えて欲しい	105	6.4%	76.6%	137	7.3%
	2 自分のﾆｰｽﾞに合っているか教えて欲しい	53	3.2%	68.8%	77	4.1%
	3 商品内容を教えて欲しい	31	1.9%	100.0%	31	1.7%
	4 販売している会社を教えて欲しい	32	1.9%	55.2%	58	3.1%
	5 転換における注意点を教えて欲しい	1	0.1%	16.7%	6	0.3%
（理由）	① 営業職員や代理店から勧められている新契約が妥当かどうか確認したいので	53	23.9%	77.9%	68	22.0%
	② 営業職員や代理店から勧められている転換が妥当かどうか確認したいので	5	2.3%	35.7%	14	4.5%
	③ 自分で選んだ保険が妥当かどうか確認したいので	12	5.4%	92.3%	13	4.2%
	④ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	51	23.0%	175.9%	29	9.4%
	⑤ 商品内容に関心を持ったことから	64	28.8%	72.7%	88	28.5%
	⑥ その他	37	16.7%	38.1%	97	31.4%
		222	**13.5%**	**71.8%**	**309**	**16.5%**
Ⅳ 契約条件に関する相談	1 告知義務について教えて欲しい	74	4.5%	71.8%	103	5.5%
	2 契約年齢範囲について教えて欲しい	6	0.4%	－	0	0.0%
		80	**4.9%**	**77.7%**	**103**	**5.5%**
Ⅴ 生命保険の仕組み・税金・手続き等に関する相談	1 生命保険の仕組みについて教えて欲しい	256	15.6%	87.1%	294	15.7%
	2 各種手続きの仕方について教えて欲しい	259	15.8%	87.8%	295	15.7%
	3 税金について教えて欲しい	384	23.4%	91.9%	418	22.3%
		899	**54.7%**	**89.3%**	**1,007**	**53.7%**
Ⅵ 公的保障制度に関する相談	1 社会保障制度について教えて欲しい	**64**	**3.9%**	**80.0%**	**80**	**4.3%**
Ⅶ その他	1 営業職員・代理店に関する問い合わせ	68	4.1%	111.5%	61	3.3%
	2 その他	88	5.4%	114.3%	77	4.1%
		156	**9.5%**	**113.0%**	**138**	**7.4%**
一般相談合計		**1,643**	**100%**	**87.6%**	**1,875**	**100%**

は、一般相談における上位3項目

６．新聞・雑誌、テレビ局への取材協力

＜新　聞＞　32回

取材対応日	新 聞（社）名	担当部署	取 材 内 容
4 月 17 日	東京新聞	生活部	教育資金について
5 月 9 日	朝日新聞	文化くらし生活部	高度障害保険金の支払事由について
5 月 13 日	毎日新聞		介護費用について
5 月 14 日	朝日新聞	生活部（大阪）	高度障害保険金の支払事由について
5 月 17 日	共同通信		アカウント型保険・医療関係特約について
5 月 20 日	日本経済新聞	生活情報部	介護費用について
5 月 20 日	新潟日報		中学生作文コンクールについて
5 月 23 日	産経新聞	社会部	乗合代理店の概況
5 月 27 日	共同通信	経済ウィークリー	生活保障の準備手段としての生命保険
6 月 27 日	朝日新聞		直近加入契約チャネル・加入意向のあるチャネル
6 月 28 日	日本経済新聞	生活情報部	世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感
7 月 8 日	読売新聞		老後の生活設計について
7 月 19 日	産経新聞	経済部	全国実態調査・文化センターの活動内容について
7 月 24 日	日本経済新聞	生活情報部	3大疾病保障特約・医療関係特約の給付要件について
7 月 30 日	日本経済新聞	生活情報部	通院特約について
8 月 26 日	読売新聞		加入チャネルについて
8 月 27 日	日本経済新聞	生活情報部	リビングニーズ特約について
9 月 25 日	朝日新聞	経済部	介護の不安意識・直近の加入チャネルについて
9 月 25 日	読売新聞	生活部	老後の不安意識について
10 月 23 日	読売新聞	経済部	遺族年金について
12 月 3 日	中日新聞	生活部	こども保険について
12 月 18 日	共同通信	経済部	年齢別の加入率について
12 月 20 日	日本経済新聞	経済部	加入金額、年間払込保険料について
1 月 28 日	日本経済新聞	ヴェリタス編集部	介護保険について
2 月 5 日	読売新聞	生活部	遺族年金額について
2 月 13 日	読売新聞	経済部	20 代の生命保険加入率、加入チャネルについて
2 月 18 日	中日新聞	生活部	医療費控除制度の構築にあたっての考え方
2 月 26 日	中日新聞	生活部	個人年金保険の課税関係について
3 月 7 日	北海道新聞	生活部	老後の生活費について
3 月 13 日	中日新聞	生活部	個人年金にかかる税金について
3 月 17 日	日本経済新聞	生活情報部	20 代の平均貯蓄額について
3 月 24 日	朝日新聞	静岡総局	加入が難しい疾患について、告知にあたっての留意点

＜雑　誌＞　5 回

取材対応日	雑 誌（社）名	担当部署	取 材 内 容
8 月 8 日	週刊東洋経済		加入チャネルのシェアについて
8 月 23 日	文芸春秋社	週刊文春編集部	がん保険について
9 月 2 日	主婦の友社	COMO編集部	当センターの一般相談（訪問）について
1 月 9 日	講談社		民間介護保険について
3 月 7 日	ニッキンマネー	編集長	今後力を入れたい保障について

＜テレビ局等＞　16 回

取材対応日	テ レ ビ 局 名	番組・制作会社名等	取 材 内 容
4 月 1 日	BS11	プラスニックCFP	年間払込保険料について
4 月 2 日	フジテレビ		シニア世代の金融資産について
4 月 10 日	TBS	N スタ	老後生活について
4 月 12 日	TBS	ニュースキャスター	老後の生活費について
4 月 15 日	BS・CS ローカル	ウインズウイン	老後の生活費について
4 月 30 日	日本テレビ		お宝保険、見直しで得する保険について
5 月 1 日	NHK	あさイチ	告知に関する具体的な相談事例について
6 月 5 日	フジテレビ	とくダネ	個人年金保険の加入率等について
6 月 11 日	フジテレビ	アゲるテレビ	ゆとりある老後の生活費について
8 月 26 日	テレビ東京		女性の営業職員が多かった理由
9 月 11 日	中部日本放送	ゴゴスマ	入院 1 日当たりの自己負担額について
11 月 15 日	テレビ朝日	アレはすごいはず	年間払込保険料
12 月 27 日	テレビ朝日	アレはすごいはず	生命保険の種別について
12 月 30 日	テレビ朝日	アレはすごいはず	年間払込保険料
1 月 7 日	NHK		ゆとりある老後の生活費について
2 月 17 日	NHK	団塊スタイル	老後の生活保障手段について

7．研究会・セミナーの開催状況

（1）保険事例研究会

＜東京＞

	開催月日	テ　　ー　　マ
1	5月8日（水）	保険契約者の地位と保険金受取人の地位
2	6月5日（水）	破産と将来債権の帰属
3	7月10日（水）	保険料未払いに対する管理態勢と失効条項
4	9月4日（水）	保険金受取人の抽象的保険金請求権の財産性
5	10月9日（水）	重要事項の説明
6	11月6日（水）	説明義務違反による不法行為による損害賠償責任
7	12月11日（水）	不告知事実と死亡原因との因果関係の有無
8	1月15日（水）	保険契約者の認定について
9	2月5日（水）	健康診断書に記載ある事項の保険者の調査義務

＜大阪＞

	開催月日	テ　　ー　　マ
1	5月10日（金）	抽象的保険金請求権（未必的保険金請求権）の破産財団への帰属
2	6月7日（金）	預金者（貯金者）と保険契約当事者の確定
3	7月12日（金）	保険金受取人の抽象的保険金請求権の財産性
4	9月13日（金）	精神障害を原因とする介護と高度障害状態
5	10月11日（金）	配当金につき将来予測額などの説明義務
6	11月8日（金）	健康診断結果についての不告知は故意または重大な過失か
7	12月13日（金）	重複保険契約と重大事由
8	1月10日（金）	保険契約者の地位と保険金受取人の地位
9	2月7日（金）	うつ病についての故意、重過失による不告知

（２）生保・金融法制研究会

	開催月日	テーマ
1	5月10日（金）	金融商品取引法における開示書類の虚偽記載と民事責任
2	7月19日（金）	保険会社の国際展開に係る課題
3	10月7日（月）	債権法改正と生命保険約款 ― 約款の変更、相殺、錯誤の効果をテーマとして ―
4	11月1日（金）	保険事故の要件論を巡る判例・裁判例・実務・学説の緊張関係
5	1月24日（金）	生命保険契約における復活の法的性質と失効条項
6	3月10日（月）	金融審議会ワーキング・グループ報告書における保険募集規制の見直し

（３）生命保険会計研究会

	開催月日	テーマ
1	8月20日（火）	保険契約改訂公開草案
2	10月2日（水）	保険契約改訂公開草案に対する生命保険協会意見（案）について
3	1月8日（水）	主要生保の2013年度上半期報告から

（４）生保関係法制研究会

	開催月日	テーマ
1	7月4日（木）	債権法改正中間試案（情報提供義務、約款・不当条項規制）
2	9月25日（水）	「金融機関の秩序ある処理の枠組み」と我が国生命保険会社について
3	11月18日（月）	保険商品・サービスの在り方の見直し
	〃　〃	金融ADR制度の見直し
4	1月29日（水）	保険料積立金の範囲
5	2月17日（月）	金融審議会ワーキング・グループ報告書における保険募集規制の見直し
6	3月12日（水）	第三者のためにする生命保険契約をめぐる新たな動向 ― フランス法・ベルギー法を中心に ―

（５）生命保険基本判例研究会

	開催月日	テーマ
1	5月31日（金）	保険約款の効力、消費者契約法
2	6月28日（金）	遡及保険、特別条件
3	7月26日（金）	契約締結時の説明義務
4	9月27日（金）	保険金受取人の指定・変更、遺言による変更
5	11月29日（金）	保険金請求権の性質等（特別受益の持ち戻し、生活保護法上の収入認定）
6	12月6日（金）	告知義務違反①（告知義務、重要事項、主観的要件・客観的要件、因果関係・プロラタ）
7	1月31日（金）	告知義務違反②（保険媒介者の妨害行為、保険会社の過失・取扱疎漏）
8	2月28日（金）	保険料の払い込み（回数・経路、失効、無催告失効、自動振替貸付）

（６）生活保障システムと生命保険産業研究会

	開催月日	テーマ
1	4月26日（金）	①生活保障システムのフレームワークと諸課題 ②研究会報告の構成（案）
2	6月28日（金）	番号制度の概要と生命保険事業における活用例について
		生活保障資源の変化について
		将来人口の見通しと生活保障システム
		生活者間の格差に着目した生活保障システムの考察
3	9月30日（月）	（ゲストスピーチ）最近の四半世紀における生活保障システムの変化と生保産業
		生活保障論のフレームワークとパラダイムの転換
4	12月25日（水）	生命保険の海外事業展開
		生活保障システムの比較検討
5	2月28日（金）	生命保険会社の海外事業展開に関する考察
6	3月11日（火）	持続的社会の実現に向けた生命保険事業の役割と生活保障システム

（８）保険学セミナー・保険学セミナー懇談会

保険学セミナー＜東京＞

開催月日	テーマ
4月20日	海上保険における直接損害てん補の原則について
5月18日	ドイツ海商法改正の動向 ― 海上物品運送契約の責任法における私的自治の射程 ―
7月20日	民間個人年金の加入行動の分析
9月28日	傷害保険における外来性の要件について ― 最高裁平成25年4月16日判決を中心として
	中国における商業医療保険の特徴と戦略的課題
12月14日	相互会社の定款における契約法的側面
1月25日	巨大自然災害と生命保険金支払の諸課題
	黒人生命保険会社の歴史 ― 組織・企業形態を軸に（アメリカ、1890年代～）

保険学セミナー＜大阪＞

開催月日	テーマ
4月13日	企業年金規制システムの法社会学的考察
5月11日	生命保険契約法理と相続法理の交錯問題の研究 ― 若干の比較法的検討を踏まえて ―
7月6日	【東西交流会】ドイツ海商法改正の動向 ― 海上物品運送契約の責任法における私的自治の射程
9月28日	欧州における生命保険分野に対する競争法の適用可能性について
	日本における生命保険が人的資本蓄積および経済成長に果たす役割：世代重複モデルによるシミュレーション分析
12月7日	生命保険の市場規律に関する一考察
1月25日	フランス保険法における保険事故招致に関する故意の拡張論
	リスク・不確実性・保険 ― 経済思想の観点から ―

保険学セミナー懇談会＜東京・大阪＞

開催月日	場所	テーマ
4月13日 20日	大阪 東京	自動車保険の最近の動向 ― 商品改定を中心に ―
5月11日 18日	大阪 東京	グローバルリスクとリスクマネジメント ― 企業のグローバル戦略と保険仲立人の役割 ―
7月6日 20日	大阪 東京	保険会社の国際展開に係る課題
12月7日 14日	大阪 東京	国際会計基準の動向 ― 保険契約公開草案の概要を中心に ―

８．研究助成者・研究テーマ一覧

No.	氏　　名	大学・学部	役　職	研 究 テ ー マ
1	佐々木一郎	同志社大学商学部	准教授	家計・生命保険会社とインターネットチャネルに関する定量的研究
2	清水　太郎	上智大学大学院法学研究科	博士後期課程	第三者による保険事故招致と保険者免責
3	塔林　図雅	慶應義塾大学通信教育部・実践女子大学人間社会学部	非常勤講師	一時払い終身保険の商品性と受容性に関する考察 ―日中比較を交えて―
4	崔　桓碩	早稲田大学大学院商学研究科	博士後期課程、助手	先進グローバル生命保険会社の海外進出に関する決定要因分析
5	辻　美枝	関西大学商学部	准教授	生命保険に係る個人所得課税上の諸課題 ―ドイツの税制改正を中心に―
6	原　弘明	京都学園大学法学部	准教授	生命保険法における精神疾患・精神障害に関するわが国裁判例の体系的分析 ―告知義務と自殺免責を中心に―
7	舩津　浩司	同志社大学法学部	准教授	給付反対給付均等原則の法的再定位
8	松田　真治	関西大学大学院法学研究科	博士後期課程	法人契約における保険事故招致免責規定に関する研究 ―フランス法を参考にして―

【平成２５年度表彰者・表彰論文】

・最優秀論文賞：　該当者なし
・優秀論文賞　：　該当者なし
・研究奨励賞　：　該当者1名

表 彰 者：崔　桓碩氏（早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程）
表彰論文：保険監督者国際機構（IAIS）によるComFrameの現状と今後の課題
（「生命保険論集」№181，2012年12月）

平成２５年度

第３期事業報告書

平成２６年６月

公益財団法人　生命保険文化センター

〒100－0005　東京都千代田区丸の内3－4－1
新国際ビル８階
℡（０３）５２２０－８５１０
URL　http://www.jili.or.jp/